

木津川市教育委員会の所管する事務の管理及び
執行の状況の点検・評価に関する報告書

(平成30年度実施事業)



令和2年2月

木津川市教育委員会

目 次

I . はじめに	1
II . 教育委員会の活動状況	3
III. 教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況	9
IV. 資料	7 9

I. はじめに

1. 趣旨

木津川市では、まちづくりの基本的な施策の方針をまとめた第1次木津川市総合計画後期基本計画を平成26年3月に策定し、平成30年度までの施策として、7つの基本方針を示し「水・緑・歴史が薫る文化創造都市」の実現に向けて取組んでまいりました。現在は、平成31年3月に第2次木津川市総合計画を策定し「子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川」をまちの将来像と定め、実現に向けて取組んでおります。

平成30年度の教育委員会が所管する事務事業については、第1次木津川市総合計画後期基本計画に基づき、基本方針の第1番目に「個性を活かした魅力ある地域文化の創造」として、歴史・文化の保全活用と歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進を掲げ、市民共有の財産である文化財や豊かな景観を保全・育成・活用し、未来に継承することを施策の主要目標としています。

基本方針の第4番目には「豊かな心を育む教育・文化の創造」として、子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり、一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携及び生涯にわたる学習機会の充実の3項目を掲げており、学研都市を中心に児童生徒が急増する一方で少子化が進む地域を抱えるなか教育施設環境が各学校間で格差のないよう、教育環境を確保しつつ木津川市の特長を教育に活かすことを目指すとともに市民の豊かな個性を伸ばし、学びや生きがいが実感できる生涯学習の充実や生涯スポーツの充実を図ることを主要目標としています。

学校教育においては、「木津川市教育振興基本計画」を平成26年3月に策定し、「生きる力をはぐくみ、新しい時代を拓く“きづがわっ子”を目指して」を基本理念とし、「子どもの力を伸ばし、未来に向かって生きる力をはぐくむ」、「一人一人が輝き、社会の一員としての基盤をはぐくむ」、「木津川市の力を結集し、みんなで守りはぐくむ」ことを目標として取組んでまいりました。現在は、平成31年3月に中間見直しを行い「木津川市教育振興基本計画（後期）」を策定し、新たな教育課題にも対応し、更なる教育の充実に努めています。

社会教育においては、「木津川市生涯学習推進計画」を平成26年3月に策定し、基本的人権の尊重を基盤として心豊かでうるおいのある社会の実現のため、社会の様々な教育機能を有機的に関連付け、人生の各時期に応じた多様な学習機会の提供や自発的な学習活動の支援など市民が生涯にわたって学び続けることのできる学習環境の総合的な整備・充実を促進し、地域の特性を生かした生涯学習の振興に努めています。さらに、同和問題など様々な人権問題についての学習活動の推進を図り、住民が相互にかかわる中であらゆる差別を許さない社会の実現を目指しています。そのために学校や他の行政機関・関係団体及び

地域住民との連携を密にし、相互の連携を強めながらN P Oなど民間における取組も視野に入れた教育活動の企画・推進を図っています。

文化財の保護においては、「木津川市文化財保存活用計画」を平成28年3月に策定し、「歴史的文化的遺産の保全と活用」、「市民との連携による歴史学習の推進と文化財の公開」、「水・緑・歴史のネットワークづくり」に取組んでいます。また、平成30年度からは、木津川市歴史文化基本構想を4年計画で策定するために市内の有形・無形文化財の現状調査を開始しました。策定後は、これを手掛けかりとして市民と連携・協働しながら「文化財を活用したまちづくり」に取組みます。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行いその結果に関する報告書を作成して議会に提出するとともに公表することと定められています。

木津川市教育委員会では、市の総合計画に掲げられたまちづくりの基本方針の実現を図るとともに効率的な教育行政の推進に資するため、教育委員会が所管する事務事業を点検し評価を行いました。

2. 点検評価の対象及び方法

点検評価は、平成30年度の教育委員会の所管する事務事業（129事業）のうち、職員給与、施設維持管理事業及び100万円未満の事業（教育委員会が重点に位置付けした事業を除く）を除いた76事業に自己点検及び評価を行いました。

なお、本報告書の作成にあたっては、有識者として中下和男氏から助言をいただきました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 〈抜粋〉

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II. 教育委員会の活動状況（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

1. 教育委員について

市教育委員会は、市長が市議会の同意を得て任命した教育長、4人の委員で構成されています。

平成30年度 木津川市教育委員会教育長及び委員

役職名	氏名	備考
教育長	森永 重治	
教育長職務代理者	有賀 やよい	
委 員	小松 信夫	
委 員	高橋 史代	
委 員	佐脇 貞憲	

2. 教育委員会の開催状況

平成30年度教育委員会会議開催状況一覧

No.	件名	開催日
1	第4回定例会	平成30年 4月 23日
2	第5回定例会	平成30年 6月 6日
3	第6回定例会	平成30年 7月 5日
4	第7回定例会	平成30年 7月 31日
5	第8回定例会	平成30年 8月 29日
6	第9回定例会	平成30年 9月 25日
7	第10回定例会	平成30年10月 22日
8	第3回臨時会	平成30年11月 6日
9	第11回定例会	平成30年11月 22日
10	第4回臨時会	平成30年12月 13日
11	第12回定例会	平成30年12月 27日
12	第1回定例会	平成31年 1月 31日
13	第2回定例会	平成31年 2月 20日
14	第1回臨時会	平成31年 2月 27日
15	第2回臨時会	平成31年 3月 7日
16	第3回定例会	平成31年 3月 28日

【第4回定例会 平成30年4月23日】

○議事

報告第1号 木津川市特定教育・保育施設に係る教育標準時間認定における利用者負担額に関する規則の一部改正について

○その他

- (1) 平成30年第1回木津川市議会定例会の会派代表質問、一般質問及び答弁について(3月議会)

【第5回定例会 平成30年6月6日】

○議事

議案第16号 木津川市立学校評議員の委嘱について

議案第17号 木津川市立幼稚園評議員の委嘱について

議案第18号 木津川市立学校給食センター運営委員会委員の委嘱について

議案第19号 木津川市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部改正について

議案第20号 平成29年度木津川市一般会計補正予算第1号について

議案第21号 木津川市立小中学校及び幼稚園空調設備整備PFI事業に係る契約の締結について

○その他

- (1) 地区計画による当尾の郷会館地区の利活用の推進について

- (2) 図書館運営について

【第6回定例会 平成30年7月5日】

○議事

なし

○その他

- (1) 大阪北部地震における教育委員会所管施設等の被害状況等について

- (2) 給食の安全確保について

- (3) 図書館の運営について

【第7回定例会 平成30年7月31日】

○議事

議案第22号 木津川市図書館条例の一部改正について

報告第2号 木津川市育英資金の交付状況について

○その他

- (1) 平成30年第2回木津川市議会定例会一般質問及び答弁について

- (2) 幼稚園給食に係わる保護者説明会について(報告)

【第8回定例会 平成30年8月29日】

○議 事

- 議案第23号 平成31年度以降使用中学校「特別の教科 道徳」教科用図書の採択について
議案第24号 平成31年度使用小学校教科用図書の採択について
議案第25号 木津川市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部改正について
議案第26号 木津川市立の小学校及び中学校に勤務する府費負担教職員の服務に関する規程の一部改正について
議案第27号 平成30年度木津川市一般会計補正予算第3号について
議案第28号 木津川市立幼稚園条例施行規則の一部改正及び木津川市特定教育・保育施設に係る教育標準時間認定における利用者負担額に関する規則の一部改正に係る臨時代理について

○その他

- (1)平成30年度幼稚園・小学校運動会、中学校体育大会教育委員等出席者名簿(案)について
- (2)学校給食センター運営委員会の報告について
- (3)全国学力・学習状況調査及び京都府学力診断テストの結果について
- (4)木津川市中学校生近畿大会・全国大会結果について

【第9回定例会 平成30年9月25日】

○議 事

- 報告第3号 木津川市立幼稚園条例施行規則の一部改正について
報告第4号 木津川市特定教育・保育施設に係る教育標準時間認定における利用者負担額に関する規則の一部改正について

○その他

- (1)平成30年度第1回いじめ調査結果について
- (2)加茂青少年山の家及び旧加茂プラネタリウム館跡地活用に係る公募について

【第10回定例会 平成30年10月22日】

○議 事

- 議案第29号 木津川市図書館条例施行規則の一部改正について
報告第5号 木津川市交流会館(中央・西部)指定管理者の選定結果について
報告第6号 木津川市加茂文化センター指定管理者の選定結果について
報告第7号 木津川市山城総合文化センター等施設指定管理者の選定結果について

○その他

(1) 平成30年第3回木津川市議会定例会の一般質問及び答弁について

【第3回臨時会 平成30年11月6日】

○議 事

議案第30号 教職員人事について

【第11回定例会 平成30年11月22日】

○議 事

議案第31号 平成30年度木津川市一般会計補正予算第4号について

○その他

(1) 木津川市教育振興基本計画(後期)(案)について

(2) 木津川市歴史文化基本構想策定事業の進捗状況及び木津川市歴史文化基本構想策定委員会条例の制定について

【第4回臨時会 平成30年12月13日】

○議 事

議案第32号 (仮称)新学校給食センター新築工事請負契約の締結について

【第12回定例会 平成30年12月27日】

○議 案

なし

○その他

(1) 木津川市歴史文化基本構想策定委員会条例(案)について

【第1回定例会 平成31年1月31日】

○議 案

議案第1号 木津川市立学校給食センター条例の一部改正について

議案第2号 木津川市歴史文化基本構想策定委員会条例の制定について

議案第3号 木津川市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況の点検・

評価に関する報告書(平成29年度実施事業)について

議案第4号 木津川市教育振興基本計画(後期)の策定について

議案第5号 (仮称)新学校給食センター厨房機器等の買入れについて

○その他

(1) 平成31年度学校教育の重点について

(2) 平成31年度社会教育の重点について

(3) 平成30年第4回木津川市議会定例会一般質問及び答弁について

(4) 平成30年度第2回いじめ調査について

(5) 平成30年度幼稚園:卒園式、小・中学校:卒業式 教育委員等出席者(案)

【第2回定例会 平成31年2月20日】

○議 事

議案第6号 平成31年度木津川市一般会計予算について

議案第7号 平成30年度木津川市一般会計補正予算第5号について

○その他

(1) 木津川市防災ハンドブックについて

(2) 生涯学習推進計画の中間見直しについて

(3) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について

(4) 平成30年度幼稚園:卒園式、小・中学校:卒業式 教育委員等出席者について

(5) 平成31年度幼稚園:入園式、小・中学校:入学式 教育委員等出席者(案)について

【第1回臨時会 平成31年2月27日】

○議 事

議案第8号 平成31年度木津川市立小・中学校管理職人事について

【第2回臨時会 平成31年3月7日】

○議 事

議案第9号 教職員人事について

【第3回定例会 平成31年3月28日】

○議 事

議案第10号 木津川市社会教育委員の委嘱について

議案第11号 木津川市公民館長の任命について

議案第12号 木津川市公民館運営審議会委員の委嘱について

議案第13号 木津川市スポーツ推進委員の委嘱について

議案第14号 木津川市立幼稚園預かり保育事業実施要綱の一部改正について

報告第1号 木津川市交流会館の利用料金の承認について

報告第2号 木津川市加茂文化センターの利用料金の承認について

報告第3号 木津川市山城総合文化センター等施設の利用料金の承認について

議案第15号 職員人事について

○その他

(1) 平成31年度幼稚園:入園式、小・中学校:入学式 教育委員等出席者について

3. 教育委員会の活動状況

平成30年度 研修等参加状況

開催日	件 名	開催場所
平成30年 5月22日	山城地方教育委員会連絡協議会理事会、定期総会及び教育長部会・委員長部会合同研修会	京田辺市商工会館
5月28日	京都府市町村教育委員会連合会 定期総会・研修会	京都府 総合教育センター
11月 2日	京都府内市町(組合)教育委員会研修会	ルビノ京都堀川
11月21日	市町村教育委員会研究協議会	大阪中央公会堂
平成31年 2月 7日	相楽地方教育委員会連絡協議会 教育長・教育長職務代理者合同会議	中央図書館

III. 教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況

(事務事業評価調査票)

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
① 予算科目	1969		事業名	カウンセリングルーム設置事業費								
② 所管部局	部	教育部				課	学校教育課			係	学校教育係	
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携			
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	当市の小中学校の児童生徒、その家族並びに教職員等				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	心身ともに健全な児童生徒の育成のために臨床心理士が相談活動を実施する。					
⑤ 事業区分	開始年度	平成8年度		終了年度		区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務	<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.09	0.09			715	4,186	4,901	63				
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市教育振興基本計画											
⑨ 事業実績	単位			H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比			
開催日数	日			93	90 -3%	90	92 +2%	90	-2%			
相談件数	件			522	705 +35%	500	628 -11%	600	-4%			

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	99回開催(保護者338人、児童生徒195人、教職員30人)(電話相談65件)																	
⑪ 取組みに対する課題	カウンセリングを必要とするすべての児童・生徒・保護者が相談を受けることができるよう取り組むことが重要と考える。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	50
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	63
⑬ 今後の取組内容	引き続き事業を継続する。												総合評価判定				総合評価	
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A	

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費			
① 予算科目	1973		事業名	心の教育相談員設置事業費										
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学校教育係			
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実					
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	生徒・教職員				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	生徒等の様々な相談に応じ、生徒の心身の健全育成を目指す。							
⑤ 事業区分	開始年度	平成8年度		終了年度			区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)							
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先										
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容												
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)						
	0.09	0.09			715	1,401	2,116	27						
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市教育振興基本計画													
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比				
開催日数	日			294	410	+39%	400	377	-8%	400	+6%			
相談件数	件			1436	1538	+7%	1500	1490	-3%	1500	+1%			

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	心の教育相談員数3人、相談件数1,490件、生徒の心身の健全育成。																	
⑪ 取組みに対する課題	希望するすべての生徒の相談を受けることが出来るよう取り組むことが重要と考える																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	27
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	27
⑬ 今後の取組内容	事業継続し生徒の心身の健全育成を行う。												総合評価判定				総合評価	
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A	

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
① 予算科目	1977		事業名		学校図書館情報化・活性化推進事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学校教育係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	学校図書システム				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	図書システムを利用することで貸出・返却事務等を利便化し、児童生徒の図書利用を促進する。						
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		○ 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input checked="" type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	0.06	0.06			477	5,835	6,312	81					
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市教育振興基本計画、木津川市子どもの読書活動推進計画												
⑨ 事業実績	単位			H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比				
実施学校数	校			18	18	18	18	18	18	-			
利用者数	人			7600	7700 +1%	7700	7700	7700	7700	-			

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	導入している図書システムを継続して使用することで、児童生徒が図書館の利用に慣れ、本に親しむきっかけを作ることができた。																	
⑪ 取組みに対する課題	システムには問題は無かったが、児童数が多い学校においては貸出しがスムーズにできない所もあった。今後も児童生徒数の増加が見込まれるため、改善を図る必要がある。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	82
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	やや低い	高い	H30	81
⑬ 今後の取組内容	引き続き実施する。												総合評価判定			総合評価		
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
① 予算科目	1989		事業名	育英資金交付事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学校教育係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	高等学校等の新入学生				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	高等学校等の在学中、最も学用品費等がかさむと思われる新入学生に対し、資金を交付することで保護者等の負担軽減を図る。						
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ			<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)											
	市補助金交付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		補助先	高校生等の保護者								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)		事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)			市民一人あたりコスト(円)		
	0.19	0.19			1,509		2,580	4,089			53		
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市育英資金交付基金条例、木津川市育英資金交付規則、木津川市教育振興基本計画												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29	前年比	H30目標	H30実績	前年比	R1目標	前年比	
育英資金申請件数	件			144	76	-47%	90	91	+20%	95	+4%		
交付決定率(交付者数/申請者数)	% %			97	97	-	90	94	-3%	95	+1%		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	援助を必要とする保護者等の負担軽減を図ることができた。																	
⑪ 取組みに対する課題	基金を取崩して交付しているが、数年後に枯渇することが想定されるため、寄付等の働きかけを行う必要がある。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	49
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	やや高い	高い	H30	53
⑬ 今後の取組内容	寄付者の意思に基づき、事業は継続するが基金の状況によっては事業を停止する必要がある。												総合評価判定				総合評価	
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A	

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
① 予算科目	2001		事業名	適応指導教室事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学校教育係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	不登校児童生徒				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校に行きたくても行けない ・学校に行きたくない ・心理的な要因により登校することができない 児童生徒を対象に不登校対策を行っている						
⑤ 事業区分	開始年度	平成10年度		終了年度			区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理	市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)		事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)			市民一人あたりコスト(円)		
	0.19	0.19	1.00		1.00	4.00	4,268	10,522	14,790			191	
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市適応指導教室設置要綱、木津川市教育振興基本計画												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29	前年比	H30目標	H30実績	前年比	R1目標	前年比	
開催日数				日	189	191	+1%	191	187	-2%	190	+2%	
延べ利用件数				件	625	1037	+66%	1037	850	-18%	900	+6%	

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	適応指導教室指導員とスクールカウンセラー等の情報交換が進み、対象となる児童生徒への適切な対処を行うことができた																	
⑪ 取組みに対する課題	不登校児童・生徒に対して家庭訪問等を通じて粘り強く指導を行っていくことが重要である																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	216
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	191
⑬ 今後の取組内容	引き続き事業を継続し実施する										総合評価判定					総合評価		
											A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討					A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
① 予算科目	2017		事業名		安全対策事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学校教育係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	22	学校・家庭・地域の連携による健やかな子ども の成長の推進				主な取組	(2)	子どもの安心・安全を確保するための防犯体制の強化				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	小中学生				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	防犯対策や交通安全に対する様々な事業を行い、児童生徒の安心と安全を確保する。						
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度		区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ			○ 有	● 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務 (協定等)											
	市補助金交付事業	<input checked="" type="checkbox"/>	該当	補助先	遠距離通学児童の保護者								
⑥ 受益者負担	● 有	○ 無	内容	通学用ヘルメット購入補助金、遠距離通学費補助金については、受益者負担有り。									
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコス			ト(円)		
	0.25	0.25			1,986	4,511	6,497				84		
⑧ 法令・例規・計画・要綱	学校保健安全法、木津川市教育振興基本計画												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比			
機械警備配置校・園数	校・園			16	16	-	16	16	16	16			
小中学生を狙った犯罪の発生件数(不審者情報)	件			19	12	-37%	12	15	+25%	12	-20%		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	各小学校でインターホン、防犯カメラ等による機械警備を継続して実施した。新入学児童に防犯ブザーを、新入学生のうち自転車通学者へヘルメットの購入補助を実施した。その他、通学路の安全を守るための事業や遠距離通学者へ通学費補助を行った。																	
⑪ 取組みに対する課題	児童・生徒の安全確保のため、教育委員会と学校、地域が連携して取り組みを進まなければならない。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性				有効性				効率性(実施主体)				効率性(経済性)					
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	163
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	84
⑬ 今後の取組内容	児童・生徒の安心安全確保のため、引き続き実施する。												総合評価判定				総合評価	
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A	

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
① 予算科目	3337		事業名	木津川市特色のある学校づくり推進事業費									
② 所管部局	部	教育部				課	学校教育課			係	学校教育係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	市立小中学校				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	各校の特性を生かした教育活動の一層の充実を図ることを目的としている。						
⑤ 事業区分	開始年度	平成20年度		終了年度			区分	<input type="checkbox"/>	内部／施設管理	市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		補助先	市立小中学校								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)		事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)		市民一人あたりコスト(円)			
	0.19	0.19			1,509		1,000	2,509		32			
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市特色のある学校づくり推進事業実施要綱、木津川市教育振興基本計画												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29	前年比	H30目標	H30実績	前年比	R1目標	前年比	
認定校数	校			12	10	-17%	10	10	-	10	-		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	予算内で支給された事業経費により各校で事業が実施された。																	
⑪ 取組みに対する課題	各校の実態や希望により事業内容を選定しているが、新学習指導要領に対応しながら、各校の独自の取り組みを支援していく制度内容を検討していく必要がある。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	33
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	32
⑬ 今後の取組内容	引き続き各学校の特色を生かした事業を実施する。										総合評価判定				総合評価			
											A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
① 予算科目	3555		事業名	ICT教育推進事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学校教育係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津川市立小中学校				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	市立全小中学校のICT機器整備						
⑤ 事業区分	開始年度	平成25年度		終了年度		区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ			○ 有	● 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務 (協定等)											
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	0.10	0.10			794	40,707	41,501	535					
⑧ 法令・例規・計画・要綱	教育基本法、木津川市教育振興基本計画												
⑨ 事業実績	単位			H28	H29	前年比	H30目標	H30実績	前年比	R1目標	前年比		
ICT教育機器整備台数	台			62	25	-60%	29	29	+16%	12	-59%		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	電子黒板機能付きプロジェクターを増級分追加整備。WindowsOSを7から10にアップグレード。全てのクラスにおいてICT機器が使用できる環境を整備。																	
⑪ 取組みに対する課題	ICT機器のさらなる活用方法を検討する。教員に対しICT機器を活用した授業方法の提案が改めて必要である。																	
⑫ 評価	評価視点														市民一人あたりコスト(円)			
	妥当性				有効性				効率性(実施主体)				効率性(経済性)					
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	542
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	535
⑬ 今後の取組内容	増級分の対応。 R25年度整備校の機器の更新。 更新時の導入機器の見直し。										総合評価判定					総合評価		
											A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討					A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費							
① 予算科目	3561		事業名	施設管理事業費														
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	教育総務係							
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携									
	施 策	20	子どもの教育環境の充実				主な取組	①	教育施設の整備									
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	市内幼小中児童生徒				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	教育施設全般の維持管理及び整備に関する事務											
⑤ 事業区分	開始年度			終了年度	経常	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ			○ 有	● 無						
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)																
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先														
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容																
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)										
	1.82	1.82			0.00	14,458	852,206	866,664	11,178									
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市教育振興基本計画																	
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比								
⑩ 事業の成果	PFIアドバイザリー業務 PFI事業空調設備設置等業務 消防設備等保守点検業務 小中学校高木剪定工事																	
⑪ 取組みに対する課題	PFI手法を活用した空調施設の整備が完了し、より良い学習・生活・就労環境の提供と財政負担の縮減・効率化を進めるためにモニタリングを実施する。																	
⑫ 評価	評価視点											市民一人あたりコスト(円)						
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	330
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	11,178
⑬ 今後の取組内容												総合評価判定				総合評価		
	例年どおり、学校教育施設全般の維持管理及び整備に努める。											A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
① 予算科目	3635		事業名	スクールカウンセラー設置事業費								
② 所管部局	部	教育部				課	学校教育課			係	学校教育係	
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携			
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	小中学生及びその保護者、教職員				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	悩みを持つ児童生徒の不安を和らげ、充実した学校生活が送れるよう、臨床心理士を配置した。					
⑤ 事業区分	開始年度	平成27年度		終了年度		区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)										
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.08	0.08			636	3,495	4,131	53				
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市教育振興基本計画											
⑨ 事業実績	単位			H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比			
開催日数	日			89	88 -1%	90	88 -	90	+2%			
相談件数	件			321	498 +55%	450	396 -20%	400	+1%			

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	府費カウンセラー未配置の8小学校において、事業を実施した。平成28年度から、各校4週に1回の割合で配置した。																	
⑪ 取組みに対する課題	希望するすべての児童に相談が受けられるよう取り組んで行く。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	54
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	53
⑬ 今後の取組内容	引き続き事業を継続実施する。												総合評価判定				総合評価	
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A	

平成30年度 事務事業評価調査票

(3.休廃止・転換)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
① 予算科目	3668		事業名		こどもと地域をつなぐ居場所づくり事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学校教育係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	22	学校・家庭・地域の連携による健やかな子ども の成長の推進				主な取組	①	子どもの健全育成に向けた地域・学校での取組みの充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	小中学生				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	地域の大人たちとのぬくもりのある交流の促進のため、色々な事業を実施した。						
⑤ 事業区分	開始年度	平成28年度		終了年度	平成30年度		区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		○ 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコス ト(円)					
						1,034	1,034			13			
⑧ 法令・例規・計画・要綱													
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標	前年比		
参加児童生徒数	人			878	512 -42%	512	755 +47%				皆減		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	国の方創生事業交付金を活用し、お茶教室や大正琴に触れ合った。																	
⑪ 取組みに対する課題	イングリッシュカフェ事業への取組は、事業プレーヤーの確保が困難であったので、事業実現ができなかった。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	55
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	低い	高い	H30	13
⑬ 今後の取組内容	平成28年度から平成30年度までの3か年で、地方創生推進交付金を活用したイングリッシュカフェ、お茶教室及び大正琴などの体験事業を実施してきたが、計画年次終了をもって事業を廃止。								総合評価判定					総合評価				
									A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討					A				

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費			
① 予算科目	2093		事業名		木津小学校教育振興事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係			
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(3)ア)	地域の特徴を活かした教育内容の充実 ア)郷土教育の充実					
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津小学校 児童				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	児童の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため							
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度		区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無			
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)							
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先										
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容												
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	0.09	0.09				715	1,975	2,690	35					
⑧ 法令・例規・計画・要綱														
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比				
児童数	人			534	551 +3%	546	547 -1%	531	-3%					

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	39
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	35
⑬ 今後の取組内容											総合評価判定				総合評価			
	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。										A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費		
① 予算科目	2097		事業名	相楽小学校教育振興事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(3)ア)	地域の特徴を活かした教育内容の充実 ア)郷土教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	相楽小学校 児童				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	児童の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため						
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.09	0.09				715	1,745	2,460	32				
⑧ 法令・例規・計画・要綱													
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比			
児童数	人			396	409	+3%	421	421	+3%	411	-2%		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	33
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	32
⑬ 今後の取組内容	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。										総合評価判定				総合評価			
											A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費		
① 予算科目	2101		事業名	高の原小学校教育振興事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(3)ア)	地域の特徴を活かした教育内容の充実 ア)郷土教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	高の原小学校 児童				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	児童の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため						
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度		区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.09	0.09				715	1,367	2,082	27				
⑧ 法令・例規・計画・要綱													
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比			
児童数	人			358	336 -6%	336	331 -1%	308	308 -7%				

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	30
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	27
⑬ 今後の取組内容											総合評価判定				総合評価			
	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。										A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
① 予算科目	2105		事業名		木津川台小学校教育振興事業費							
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係	
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携			
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(3)ア)	地域の特徴を活かした教育内容の充実 ア)郷土教育の充実			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津川台小学校 児童				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	児童の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため					
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)					
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)			
	0.09	0.09				715	1,680	2,395	31			
⑧ 法令・例規・計画・要綱												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比		
児童数	人			573	535 -7%	495	490 -8%	446	446 -9%			

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	39
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	31
⑬ 今後の取組内容													総合評価判定			総合評価		
	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。												A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費			
① 予算科目	2109		事業名		相楽台小学校教育振興事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係			
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(3)ア)	地域の特徴を活かした教育内容の充実 ア)郷土教育の充実					
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	相楽台小学校 児童				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	児童の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため							
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度		区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無			
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)							
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先										
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容												
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	0.09	0.09				715	1,073	1,788	23					
⑧ 法令・例規・計画・要綱														
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比				
児童数	人			232	232	-	229	236	+2%	233	-1%			

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	26
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	23
⑬ 今後の取組内容													総合評価判定			総合評価		
	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。												A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費		
① 予算科目	2113		事業名		梅美台小学校教育振興事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(3)ア)	地域の特徴を活かした教育内容の充実 ア)郷土教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	梅美台小学校 児童				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	児童の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため						
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度		区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	○ 有	● 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務 (協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.09	0.09				715	2,930	3,645	47				
⑧ 法令・例規・計画・要綱													
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標	前年比		
児童数	人			1035	1071 +3%	1054	1055 -1%	1018	1018 -4%				

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	58
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	47
⑬ 今後の取組内容													総合評価判定			総合評価		
	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。												A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費		
① 予算科目	2117		事業名		加茂小学校教育振興事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(3)ア)	地域の特徴を活かした教育内容の充実 ア)郷土教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	加茂小学校 児童				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	児童の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため						
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.09	0.09				715	1,610	2,325	30				
⑧ 法令・例規・計画・要綱													
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比			
児童数	人			351	328 -7%	310	311 -5%	291	-6%				

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	31
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	30
⑬ 今後の取組内容											総合評価判定				総合評価			
	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。										A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費			
① 予算科目	2121		事業名		恭仁小学校教育振興事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係			
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(3)ア)	地域の特徴を活かした教育内容の充実 ア)郷土教育の充実					
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	恭仁小学校 児童				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	児童の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため							
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度		区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無			
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)							
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先										
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容												
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	0.09	0.09				715	502	1,217	16					
⑧ 法令・例規・計画・要綱														
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比				
児童数	人			44	42	-5%	44	46	+10%	44	-4%			

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	16
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	16
⑬ 今後の取組内容											総合評価判定				総合評価			
	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。										A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
① 予算科目	2129		事業名		南加茂台小学校教育振興事業費							
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係	
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携			
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(3)ア)	地域の特徴を活かした教育内容の充実 ア)郷土教育の充実			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	南加茂台小学校 児童				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	児童の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため					
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度		区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)					
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)			
	0.09	0.09				715	845	1,560	20			
⑧ 法令・例規・計画・要綱												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比		
児童数	人			198	180 -9%	172	169 -6%	167	-1%			

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	22
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	20
⑬ 今後の取組内容											総合評価判定				総合評価			
	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。										A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費		
① 予算科目	2133		事業名	上狛小学校教育振興事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(3)ア)	地域の特徴を活かした教育内容の充実 ア)郷土教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	上狛小学校 児童				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	児童の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため						
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.09	0.09				715	1,120	1,835	24				
⑧ 法令・例規・計画・要綱													
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比			
児童数	人			188	180 -4%	182	181 +1%	173	-4%				

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	22
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	24
⑬ 今後の取組内容											総合評価判定				総合評価			
	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。										A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費		
① 予算科目	2137		事業名		棚倉小学校教育振興事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(3)ア)	地域の特徴を活かした教育内容の充実 ア)郷土教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	棚倉小学校 児童				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	児童の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため						
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.09	0.09				715	1,443	2,158	28				
⑧ 法令・例規・計画・要綱													
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比			
児童数	人			333	338 +2%	316	314 -7%	295	-6%				

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	30
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	低い	高い	H30	28
⑬ 今後の取組内容											総合評価判定				総合評価			
	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。										A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
① 予算科目	2593		事業名	州見台小学校教育振興事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係	
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携			
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(3)ア)	地域の特徴を活かした教育内容の充実 ア)郷土教育の充実			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	州見台小学校 児童				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	児童の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため					
⑤ 事業区分	開始年度	平成19年度		終了年度			区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)					
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)			
	0.09	0.09				715	2,253	2,968	38			
⑧ 法令・例規・計画・要綱												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比		
児童数	人			780	779 +0%	729	729 -6%	712	712 -2%			

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	46
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	低い	高い	H30	38
⑬ 今後の取組内容													総合評価判定			総合評価		
	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。												A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
① 予算科目	3333		事業名	就学援助事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学校教育係	
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携			
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級在籍児童の保護者				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	対象者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで児童に対し、平等な教育の機会を与えることを目的としている。					
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		○ 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)					
	市補助金交付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		補助先	小学校保護者のうち低所得者							
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)		事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)		市民一人あたりコスト(円)		
	0.22	0.22					1,748	44,774		46,522		
⑧ 法令・例規・計画・要綱	学校教育法第19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱											
⑨ 事業実績				単位	H28		H29 前年比	H30目標		H30実績 前年比	R1目標	前年比
支給者数	人			664		646 -3%	657	781 +21%		800	+2%	

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	援助を必要としている児童の保護者に対し、支給した。特に新入学学用品費については、入学前に支給することにより、入学時における保護者の負担軽減に努めた。																	
⑪ 取組みに対する課題	国の制度改正により補助対象金額の変更や支給項目の追加が行われ令和元年度より適応されるが、制度改正されたことにより、市の単費支給分が増える。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	560
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	低い	高い	H30	600
⑬ 今後の取組内容										総合評価判定					総合評価			
	支給時期や内容の検討を行いつつ、引き続き実施する。									A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討					A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費			
① 予算科目	3338		事業名	教育振興事業費										
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係			
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実					
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津川市立全小学校児童				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	児童の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため							
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ			<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)							
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先										
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容												
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	0.12	0.12				953	18,195	19,148	247					
⑧ 法令・例規・計画・要綱														
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比				
市立小学校児童数	人			5342	5429 +2%	5431	5441 +0%	5457 +0%						

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	児童生徒数増による教師用指導書・教科書の購入を行った。 小学校の芸術鑑賞にかかる負担金を支出した。																	
⑪ 取組みに対する課題	南加茂台小学校スクールバスの有効活用を図ることにより経費削減に努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	192
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	247
⑬ 今後の取組内容	事業を継続する。										総合評価判定					総合評価		
											A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討					A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費		
① 予算科目	3462		事業名	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学校教育係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(2)	幼児教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	各小学校				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	幼稚園や保育所等の幼児が小学校入学後の生活習慣に早期に対応できるように、各小学校が実施する体験入学や交流会に必要な物品等を購入する。						
⑤ 事業区分	開始年度	平成22年度		終了年度		区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ			○ 有	● 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務	<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)							
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.12	0.12				953	873	1,826	24				
⑧ 法令・例規・計画・要綱	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業補助金交付要綱(府)、木津川市教育振興基本計画												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標	前年比		
小学校入学予定者数	人			817	869 +6%	912	853 -2%	862	862	+1%			
体験入学等事業参加幼児数	人			869	825 -5%	912	841 +2%	862	862	+2%			

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	次年度入学予定者のうち、ほとんどの幼児が体験入学等の事業に参加でき、その影響もあり多くの学校で「落ち着いて学習に取り組んでいる。」「チャイムのある生活にスムーズに適応している。」などの様子が確認できている。																	
⑪ 取組みに対する課題	より多くの幼児が参加できる様、また保護者や幼稚園、保育所、子ども円と連携し、周知や内容の強化を図っていく必要がある。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	24
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	24
⑬ 今後の取組内容	取り組み内容の更なる向上や周知方法の改善等を行いつつ、事業を継続し実施する												総合評価判定				総合評価	
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A	

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費			
① 予算科目	3586		事業名		城山台小学校教育振興事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係			
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(3)ア)	地域の特徴を活かした教育内容の充実 ア)郷土教育の充実					
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	城山台小学校 児童				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	児童の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため							
⑤ 事業区分	開始年度	平成26年度		終了年度		区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無			
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)							
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先										
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容												
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	0.09	0.09				715	1,842	2,557	33					
⑧ 法令・例規・計画・要綱														
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比				
児童数	人			320	448 +40%	597	611 +36%	828	828 +36%					

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	37
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	33
⑬ 今後の取組内容											総合評価判定				総合評価			
	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。										A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
① 予算科目	3589		事業名	ホップアップ学習事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学校教育係	
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携			
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	小学校3~6年生				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	放課後や夏休みを利用して、学習意欲の向上や学習習慣の確立及び基礎学力の充実のため補充学習を実施する。					
⑤ 事業区分	開始年度	平成26年度		終了年度			区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		○ 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)					
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.08	0.08			636	1,648	2,284	29				
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市教育振興基本計画											
⑨ 事業実績	単位			H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比			
参加人数	人			768	591 -23%	591	525 -11%	540	540 +3%			

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	3~5年生を対象に基礎学力の充実を図った																	
⑪ 取組みに対する課題	学力の底上げには、放課後、夏休み等を利用して補修学習により学力向上に努めることが重要である																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	30
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	低い	高い	H30	29
⑬ 今後の取組内容	引き続き児童の学力向上に向けて取り組んでいく。										総合評価判定				総合評価			
	A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討														A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	3	相楽地方通級指導教室費	
① 予算科目	2141		事業名		相楽地方通級指導教室事業費							
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学校教育係	
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携			
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	相楽地方の言語・聴覚及び発達に障害のある児童				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	言語・聴覚に障害のある児童にできるだけ早期に改善・克服できるよう指導を行う					
⑤ 事業区分	開始年度	平成8年度		終了年度		区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ			○ 有	● 無
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務 (協定等)										
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無	内容									
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.20	0.20			1,589	1,226	2,815	36				
⑧ 法令・例規・計画・要綱	学校教育法施行規則第140条及び同第141条											
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比		
相談件数	件			840	830 -1%	800	皆減					
障害克服児童数	人			51	58 +14%	60	皆減					

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	平成30年度は、のべ239名の通級児童を指導し、発達検査223件、構音検査80件を実施した。 教育相談件数484件、障害克服児童数 79人であった。																	
⑪ 取組みに対する課題	学校の終了時刻が遅くなっていることや送迎する保護者の仕事の都合などで遅い時間の通級指導を希望する保護者が増えている。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	52
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	低い	高い	H30	36
⑬ 今後の取組内容	取組を継続する。										総合評価判定				総合評価			
	A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討														A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費			
① 予算科目	2197		事業名		木津中学校教育振興事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係			
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実					
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津中学校 生徒				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	生徒の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため							
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度		区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	○ 有	● 無		
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)							
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先										
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	0.09	0.09				715	6,314	7,029	91					
⑧ 法令・例規・計画・要綱														
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比				
生徒数	人			453	471 +4%	476	481 +2%	528	528 +10%					

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	94
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	91
⑬ 今後の取組内容	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助										総合評価判定				総合評価			
											A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
① 予算科目	2201		事業名		木津第二中学校教育振興事業費						
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携		
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実		
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津第二中学校 生徒				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	生徒の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため				
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度		区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務	<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)					
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先							
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容									
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)		
	0.09	0.09				715	7,148	7,863	101		
⑧ 法令・例規・計画・要綱											
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比	
生徒数	人			572	583 +2%	550	549 -6%	544	544 -1%		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	105
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	101
⑬ 今後の取組内容	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助									総合評価判定					総合評価			
										A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討								
															A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費		
① 予算科目	2205		事業名	泉川中学校教育振興事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	泉川中学校 生徒				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	生徒の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため						
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務 (協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.09	0.09				715	4,939	5,654	73				
⑧ 法令・例規・計画・要綱													
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比			
生徒数	人			333	320 -4%	314	311 -3%	281	281 -10%				

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	82
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	73
⑬ 今後の取組内容	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める 教材備品の購入やクラブ活動への補助									総合評価判定					総合評価			
										A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討					A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費		
① 予算科目	2209		事業名	山城中学校教育振興事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	山城中学校 生徒				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	生徒の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため						
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務 (協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	0.09	0.09			715	3,719	4,434	57					
⑧ 法令・例規・計画・要綱													
⑨ 事業実績	単位			H28	H29	前年比	H30目標	H30実績	前年比	R1目標	前年比		
生徒数	人			244	243	+0%	230	230	-5%	237	+3%		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	57
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	57
⑬ 今後の取組内容	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助									総合評価判定					総合評価			
										A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討					A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費		
① 予算科目	3339		事業名	教育振興事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津川市立全中学校生徒				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	生徒の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため						
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		補助先	木津川市立中学校								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	0.14	0.14			1,112	5,903	7,015	90					
⑧ 法令・例規・計画・要綱													
⑨ 事業実績	単位			H28	H29	前年比	H30目標	H30実績	前年比	R1目標	前年比		
市立中学校生徒数	人			2276	2333	+3%	2325	2326	+0%	2369	+2%		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	京都府大会以上の大会参加にかかる経費負担として、府大会等参加負担金の支出を行った。またクラブ活動の充実を図るために、クラブ活動費補助金の支出を行った。南加茂台小学校通学バスの空き時間を活用し、クラブ活動等生徒送迎し、貸切バス借上げ料の経費削減を図った。																	
⑪ 取組みに対する課題	バス借上げ料について、今後も南加茂台小学校通学バスの空き時間を活用し、貸切バス借上げ料の経費削減に努めるなど、限られた経費で事業効果をあげよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	125
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	90
⑬ 今後の取組内容	事業を継続する。										総合評価判定					総合評価		
											A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討					A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費			
① 予算科目	3467		事業名		木津南中学校教育振興事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係			
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実					
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津南中学校 生徒				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	生徒の学力及び体力の向上、豊かな心の育成に資するため							
⑤ 事業区分	開始年度	平成23年度		終了年度		区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	○ 有	● 無		
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)							
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先										
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	0.09	0.09				715	8,466	9,181	118					
⑧ 法令・例規・計画・要綱														
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標	前年比			
生徒数	人			674	716 +6%	755	755 +5%	779	779 +3%					

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。																	
⑪ 取組みに対する課題	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	121
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや高い	H30	118
⑬ 今後の取組内容	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助									総合評価判定					総合評価			
										A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討					A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費			
① 予算科目	3517		事業名	ステップアップ学習事業費										
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学校教育係			
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	①	学校教育の充実					
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	中学校生徒				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	学力向上を図るため中学校1~3年生を対象に放課後等に補充学習を実施する。							
⑤ 事業区分	開始年度	平成24年度		終了年度			区分	<input type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)							
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先										
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容												
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	0.08	0.08				636	628	1,264	16					
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市教育振興基本計画													
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比				
延べ参加者数	人			335	314 -6%	314	320 +2%	340	340 +6%					

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	生徒の学力向上に寄与した。																	
⑪ 取組みに対する課題	学力の底上げには、放課後、夏休み等を利用した補修学習により学力向上に努めることが重要である。																	
⑫ 評価	評価視点													市民一人あたりコスト(円)				
	妥当性				有効性				効率性(実施主体)				効率性(経済性)					
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	16
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	16
⑬ 今後の取組内容	引き続き生徒の学力向上に取り組んで行く。													総合評価判定			総合評価	
														A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				
														A				

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費		
① 予算科目	2229		事業名		幼稚園バス運行事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(2)	幼児教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	市立幼稚園園児及びその保護者				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	園から遠隔地に在住する園児の登降園時の安全を確保する						
⑤ 事業区分	開始年度	平成6年度		終了年度		区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ			○ 有	● 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務 (協定等)											
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	● 有	○ 無	内容	バス利用料 月額3,000円(減免制度あり)									
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	0.04	0.04			318	25,658	25,976	335					
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市立幼稚園園児専用通園バス利用規則、木津川市立幼稚園園児専用通園バス使用料に関する条例												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比			
通園バス利用園児数	人			267	242	-9%	226	215	-11%	220	+2%		
通園バス利用率(バス利用者／園児数)	%			52	46	-12%	48	44	-4%	48	+9%		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	バス運行委託料により25,657,560円を要した。																	
⑪ 取組みに対する課題	バス運行事業に関わる事務の効率化・見直しを進める。 車両老朽化に伴い、更新購入事務を進める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	340
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	335
⑬ 今後の取組内容	バスルートの検討を含め、事務の効率化・見直しを進める。												総合評価判定				総合評価	
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A	

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費		
① 予算科目	2233		事業名		木津幼稚園管理事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(2)	幼児教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津幼稚園園児及びその保護者				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	人格形成の基礎を培う幼児教育の提供						
⑤ 事業区分	開始年度	昭和32年度		終了年度			区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	内容	幼稚園利用者負担額 世帯の課税状況に応じて 月額0円～7,000円 令和元年10月より幼児教育無償化開始に伴い、月額0円										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	8.22	8.22	3.00	3.00	73,577	6,731	80,308	1,036					
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市立幼稚園条例、木津川市立幼稚園条例施行規則、 木津川市立幼稚園規則、木津川市教育振興基本計画												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比			
園児数	人			247	242 -2%	207	207 -14%	167	167 -19%				

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	木津川市教育振興基本計画に基づき、幼児教育を実施した。																	
⑪ 取組みに対する課題	幼児教育のさらなる充実を目指すとともに、事業の効率化・見直しを進める。																	
⑫ 評価	評価視点													市民一人あたりコスト(円)				
	妥当性				有効性				効率性(実施主体)				効率性(経済性)					
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	1,068
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	1,036
⑬ 今後の取組内容														総合評価判定			総合評価	
	昨年度に引き続き、幼稚園のニーズと現状を把握しながらさらなる幼児教育の充実を目指す。													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				
														A				

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費		
① 予算科目	2237		事業名	相楽幼稚園管理事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(2)	幼児教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	相楽幼稚園園児及びその保護者				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	人格形成の基礎を培う幼児教育の提供						
⑤ 事業区分	開始年度	昭和52年度		終了年度			区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	内容	幼稚園利用者負担額 世帯の課税状況に応じて 月額0円～7,000円 令和元年10月より幼児教育無償化開始に伴い、月額0円										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	6.22	6.22	2.00	2.00	54,930	5,419	60,349	778					
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市教育振興基本計画に基づき、幼児教育を実施した。												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比			
園児数	人			113	125 +11%	111	112 -10%	104	104 -7%				

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	木津川市教育振興基本計画に基づき、幼児教育を実施した。																	
⑪ 取組みに対する課題	幼児教育のさらなる充実を目指すとともに、事業の効率化・見直しを進める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	804
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	778
⑬ 今後の取組内容	昨年度に引き続き、幼稚園のニーズと現状を把握しながらさらなる幼児教育の充実を目指す。												総合評価判定				総合評価	
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A	

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費		
① 予算科目	2241		事業名	高の原幼稚園管理事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(2)	幼児教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	高の原幼稚園及びその保護者				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	人格形成の基礎を培う幼児教育の提供						
⑤ 事業区分	開始年度	平成1年度		終了年度			区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	内容	幼稚園利用者負担額 世帯の課税状況に応じて 月額0円～7,000円 令和元年10月より幼児教育無償化開始に伴い、月額0円										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	7.22	7.22	2.00	2.00	62,874	5,827	68,701	886					
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市立幼稚園条例、木津川市立幼稚園条例施行規則、 木津川市立幼稚園規則、木津川市立幼稚園規則木津川市教育振興基本計画												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29	前年比	H30目標	H30実績	前年比	R1目標	前年比	
園児数	人			171	162	-5%	148	149	-8%	156	+5%		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	木津川市教育振興基本計画に基づき、幼児教育を実施した。																	
⑪ 取組みに対する課題	幼児教育のさらなる充実を目指すとともに、事業の効率化・見直しを進める。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	915
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	886
⑬ 今後の取組内容	昨年度に引き続き、幼稚園のニーズと現状を把握しながらさらなる幼児教育の充実を目指す。												総合評価判定			総合評価		
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費		
① 予算科目	2249		事業名		幼稚園就園奨励事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学務係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(2)	幼児教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	私立幼稚園園児及びその保護者				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	私立幼稚園に在籍する園児保護者の保育料の負担軽減を行い、子育てを支援する 幼児教育無償化の給付を行う						
⑤ 事業区分	開始年度	昭和51年度		終了年度		区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ			<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)											
	市補助金交付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		補助先	私立幼稚園児に在籍する幼児の保護者								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)			市民一人あたりコスト(円)		
	0.31	0.31				2,463	56,487	58,950				760	
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、木津川市第3子以降就園支援補助金交付要綱、木津川市内私立幼稚園保護者負担軽減補助金交付要綱、木津川市教育振興基本計画												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比		H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比		
交付者数	人			458	367	-20%	356	364	-1%	0	皆減		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	就園奨励費補助金として、364人に対し50,496,800円を交付。 私立幼稚園負担軽減補助金として、33人に対し1,200,000円を交付。 第3子就園支援補助金として、46人に対し4,789,500円を交付。																	
⑪ 取組みに対する課題	幼児教育無償化が令和元年10月から開始となったことに伴い、「子育てのための施設等利用給付費」が新設され、就園奨励費補助金及び第3子以降就園支援補助金は制度終了となる。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	779
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	760
⑬ 今後の取組内容	無償化により廃止										総合評価判定					総合評価		
											A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討					A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費		
① 予算科目	2261		事業名	社会教育事務事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	社会教育課			係	生涯学習係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進				主な取組	(3)ウ)	地域の特徴を活かした教育内容の充実 ウ)科学教育の充実				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	国際交流協会、文化協会、日本宇宙少年団木津川分団、市PTA連絡協議会、激励金申請者				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	生涯にわたる学習機会の充実など社会教育関係団体が実施する社会教育関係事業の実施により社会教育の増進を図る。						
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		○ 有	● 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先	文化協会、市PTA連絡協議会、日本宇宙少年団木津川分団								
⑥ 受益者負担	● 有	○ 無	内容	会費・参加料									
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.45	0.45	0.37	0.37		4,596	8,247	12,843	166				
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市社会教育関係団体事業補助金交付要綱、木津川市教育振興基本計画、木津川市生涯学習推進計画、木津川市芸術文化・スポーツ振興激励金支給要綱												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比			
国際交流協会会員数	人			117	120 +3%	105	105 -13%	106	106 +1%				
文化協会会員数	人			1180	1130 -4%	1159	1068 -5%	1032	1032 -3%				
宇宙少年団団員数	人			21	26 +24%		18 -31%	12	12 -33%				

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	社会教育関係団体に補助金を交付し、各種事業の取り組みを行った。市文化協会:文化祭、社交ダンスパーティー、小さな発表会、体験講座、文化協会などより発行 他 市国際交流協会:中学生海外派遣事業、サンタモニカ受入事業、日本語教室、国際交流イベント、日本語支援ボランティア養成講座 他 市PTA連絡協議会:京都府PTA研究会、研修会、講演会 宇宙少年団木津川分団:スターウオッチング、水口ケット制作、yac近畿地区ブロック団員交流会、自然体験学習 他 また、芸術文化・スポーツを通じて全国大会等に出場した方に激励金を支給した。激励金支給件数】25件																	
⑪ 取組みに対する課題	関係団体と連携を行いながら各種事業内容の充実を図り、多くの人が参加できる取組みを行う必要がある。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	161
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	低い	高い	H30	166
⑬ 今後の取組内容	事業を継続する。社会教育関係団体が事業を円滑に実施できるよう取組んでいく。また、市民の自主的・自発的な芸術文化活動の促進及びスポーツの競技力向上を図るために、全国大会・世界大会等に出場・出品した個人・団体に激励金を支給する。今後、多種多様な文化・スポーツの普及や同一年度内に複数回の支給もあることから、支給対象等の見直し検討を行う。												総合評価判定			総合評価		
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
① 予算科目	2273		事業名	青少年健全育成事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	社会教育課			係	生涯学習係	
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携			
	施 策	22	学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進				主な取組	(1)	子どもの健全育成に向けた地域・学校での取組みの充実			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津川市に居住している青少年				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	家庭・学校及び各種団体並びに地域社会との密接な連携のもとに、お互い協力して、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。					
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		○ 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)					
	市補助金交付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		補助先	市内地域子ども会、木津川市青少年育成委員会							
⑥ 受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	内容	青少年育成委員会事業参加費等									
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.45	0.45	0.77	0.77	5,699	3,326	9,025	116				
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市社会教育関係団体事業補助金交付要綱											
⑨ 事業実績	単位			H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比			
青少年育成委員会事業回数	回			17	17	17	17	14	-18%			
子ども会会員数(補助金交付団体内)	人			1945	1920 -1%	1920	1920	1787	-7%			
加茂野外音楽フェスタ出演団体数	団体			14	13 -7%		15 +15%	15	-			

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	青少年の健全育成活動を促進し、次世代の社会を担う豊かな人材を育むため、各種関係団体と連携し、『木津川市少年の主張大会』や『木津川市小学生ソフトボール大会』などの健全育成事業の実施や、団体活動の支援に努めた。																	
⑪ 取組みに対する課題	青少年育成委員の高齢化が深刻化しているため、若年層の取り込みが目下の課題である。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性				有効性				効率性(実施主体)						効率性(経済性)			
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	106
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	116
⑬ 今後の取組内容													総合評価判定				総合評価	
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A	

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費				
① 予算科目	2277		事業名	成人式事業費											
② 所管部局	部		教育部			課	社会教育課			係	生涯学習係				
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
	施 策	22	学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進				主な取組	①	子どもの健全育成に向けた地域・学校での取組みの充実						
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津川市内小・中学校を卒業した新成人				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	新成人を祝福するとともに、成人として社会での役割や責任、責務の自覚を促すことを目的とする。								
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		○ 有	● 無			
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務 (協定等)													
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先											
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無	内容												
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計	臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)							
	0.50	0.50			3,972	1,152	5,124	66							
⑧ 法令・例規・計画・要綱															
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比					
実行委員会打合せ回数	回			5	5	-	5	5	-	5	-				
成人式参加者数	人			457	528	+16%	528	551	+4%	541	-2%				
成人式参加率	%			63	73	+16%		71	-3%	71	-				

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	成人のつどいの抽選会での抽選券について、予め準備することにより、受付の混雑が回避できた。																	
⑪ 取組みに対する課題	毎年、実行委員の募集を行っているが、応募が少ない状況であり、出身中学校に生徒会をしていた新成人を照会するが、個人情報の観点から回答が困難になってきている。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	70
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	66
⑬ 今後の取組内容	実行委員会募集方法を検討する。 実行委員と協議の上、式典・成人のつどいの内容の充実を図る。												総合評価判定				総合評価	
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A	

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
① 予算科目	2301		事業名	高齢者教育事業費							
② 所管部局	部		教育部			課	社会教育課			係	生涯学習係
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(3)	生涯にわたる学習機会の充実		
	施 策	23	生涯学習の推進と環境づくり				主な取組	①	生涯学習の充実と施設環境の整備		
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津川市在住の満60歳以上(年度中60歳も可)				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	自ら興味や関心を持って学ぼうとする意欲を高め、高齢者の「自立」と「つながり」を一層深めるため、高齢者のニーズを踏まえた学習課題を設定し生涯学習の推進を図る。				
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)				
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先							
⑥ 受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	内容	受講料年間500円(入校時)。社会見学参加費。その他、各講座の施設入場料、高速、昼食代など								
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)			
	0.05	0.05	0.67	0.67	2,246	4,595	6,841	88			
⑧ 法令・例規・計画・要綱											
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比	
事業実施回数	回			14	11	-21%	11	11	-	11	-
参加者総計	人			1872	1352	-28%	1370	1151	-15%	1197	+4%
参加者総計率	%			41	43	+5%		40	-7%	52	+30%

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	「開講式」「近隣市町村巡り」「社会見学」「閉講式」の4講座を実施した。「開講式」では老化に伴う健康や医療についての講演を行い、「近隣市町村巡り」「社会見学」では歴史への関心に焦点を当て、学びを行った。「閉講式」では老化に伴う生き方、長寿社会を豊かに生きるをテーマに講演を行い、生涯学習の場を提供した。また、寄稿者不足により作成が困難となった報告書「こまどり」に代わり、実施講座当日の写真等を掲載した報告書への簡易化を行った。																	
⑪ 取組みに対する課題	台風の影響により、「近隣市町村巡り」を止む無く中止とする日が出た。日にちにより参加不参加の不公平が出る結果となってしまった為、今後、天候による影響を受けない講座の実施も検討の余地がある。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性				有効性				効率性(実施主体)						効率性(経済性)			
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	103
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	低い	高い	H30	88
⑬ 今後の取組内容	前年度に引き続き4講座を実施しながら、運営委員会において事業内容の充実や運営方法の検討を進めていく。												総合評価判定				総合評価	

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
① 予算科目	2305		事業名	少年少女合唱団育成事業費							
② 所管部局	部		教育部			課	社会教育課			係	生涯学習係
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(3)	生涯にわたる学習機会の充実		
	施 策	23	生涯学習の推進と環境づくり				主な取組	(2)	市民との連携による生涯学習の推進		
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津川市合唱団に所属する少年・少女				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	音楽活動を通して共に造り上げていく歓びを知り、豊かで人間性にあふれた人格の形成を目指す。				
⑤ 事業区分	開始年度	昭和56年度		終了年度		区分	<input type="checkbox"/>	内部／施設管理	市独自上乗せ		<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務	<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)					
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先							
⑥ 受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	内容	合唱団会費								
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)		
	0.12	0.12				953	2,027	2,980	38		
⑧ 法令・例規・計画・要綱											
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比	
延べ活動日数	日			115	110 -4%	110	113 +3%	110	-3%		
団員数	人			95	90 -5%	88	84 -7%	79	-6%		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	京都こども合唱祭や市民文化祭等、府・市主催の事業に精力的に参加した。また、10周年を迎える木津少年少女合唱団については記念講演の企画・実施を行った。																	
⑪ 取組みに対する課題	減少傾向である団員数の確保、並びに市内在住の講師の発掘を目指す。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	37
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	低い	高い	H30	38
⑬ 今後の取組内容	昨年度同様、月2~3回の練習を中心に発表会などの活動を展開し、市内3団の交流を行い、事業内容の充実を図っていく。また、各団の育成会役員に対してより自主的な運営を促していく。								総合評価判定					総合評価				
									A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討					A				

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
① 予算科目	3341		事業名	京のまなび教室推進事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	社会教育課			係	生涯学習係	
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(1)	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり			
	施 策	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実				主な取組	(3)	放課後児童の居場所づくりの推進			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	児童、地域住民				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	全ての子どもたちが地域の大人の見守りの中で安心・安全に過ごせる放課後や休日の居場所として、地域と学校が連携・協働し多様な体験・活動ができる場所を提供する。					
⑤ 事業区分	開始年度	平成19年度		終了年度			区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)										
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	内容	傷害保険料800円(加入申込者任意)、特別企画等参加者負担材料費100~300円									
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.05	0.05	0.77	0.77	2,522	2,246	4,768	61				
⑧ 法令・例規・計画・要綱	京都府 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱、木津川市子ども・子育て支援事業計画											
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比		
開設箇所数	箇所			6	6	-	7	7	+17%	8	+14%	
延べ参加者数	人			5790	5915	+2%	6255	6611	+12%	6620	+0%	
述べボランティア(無償)数	人			341	皆減		476	皆増		485	+2%	

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	相楽台小学校(40回)、高の原小学校(26回)、南加茂台公民館(62回)、棚倉小学校(9回)、南加茂台小学校(9回)、木津小学校(8回)、城山台小学校(4回)で通年実施。																	
⑪ 取組みに対する課題	各教室は地域の実情に応じた内容・回数で実施しており、新たに開設した城山台小では広報折込チラシ(地区限定)によりボランティア募集のチラシ配布を行ったが、ボランティア登録者は殆どなかった。また、城山台小では児童数が多いことから、安全に活動できる見守り体制とスペース確保のために児童を2つに分けて実施するなど、開催方法について検討が必要となっている。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	72
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	61
⑬ 今後の取組内容	今年度は上狹小学校区に一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の開設し、平成31年度までに50%の小学校区で整備する目標が達成。今後は、残る小学校区での開設を目指しつつ、現在開設している各放課後子ども教室の体制や活動の充実を図っていく。												総合評価判定			総合評価		
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
① 予算科目	3509		事業名	地域で支える学校教育推進事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	社会教育課		係	生涯学習係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携			
	施 策	22	学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進				主な取組	①	子どもの健全育成に向けた地域・学校での取組みの充実			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	市内全小・中学校区				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	学校から提出される要望に対して、地域コーディネーターを中心にできる範囲で協力し、学校と地域が連携し子ども達を育てていく。					
⑤ 事業区分	開始年度	平成24年度		終了年度			区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		○ 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)					
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.55	0.55			4,369	1,973	6,342	82				
⑧ 法令・例規・計画・要綱	「地域で支える学校教育推進事業」補助金交付要綱											
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比		
開設箇所数(中学校区)	箇所			5	5	-	5	5	-	5	-	
延べ参加者数(ボランティア数)	人			2357	1952	-17%	2000	2647	+36%	3096	+17%	

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	木津川台小学校を除く全ての小・中学校区において支援活動を行った。新たな支援要望が8件あり、各校区の地域コーディネーターを中心に地域ぐるみで校内環境整備、登下校時の安全指導、図書室支援などの支援活動を行った。																	
⑪ 取組みに対する課題	補助金の減額等財政難から教育活動支援員(有償)のうち、図書支援員を令和元年度より無償ボランティアに移行したため現時点で支援者数が減少してきている。また、高齢化に伴いボランティアの人数が減った中学校区もあり、地域コーディネーターは実働ボランティアと支援要望の調整に苦労され自ら活動されている中学校区もある。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	103
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	低い	高い	H30	82
⑬ 今後の取組内容	事業を継続する。登録ボランティアに対して実働ボランティアの活動が少ない地域については、地域及び学校の協力の下、ボランティア募集チラシの配布を計画的に実施する。										総合評価判定				総合評価			
											A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	3	公民館費	
① 予算科目	2337		事業名	公民館事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	社会教育課			係	生涯学習係	
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(3)	生涯にわたる学習機会の充実			
	施 策	23	生涯学習の推進と環境づくり				主な取組	①	生涯学習の充実と施設環境の整備			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	公民館講座・生涯学習講座等受講生				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	生涯学習のきっかけとなるよう、さまざまな講座を実施する。					
⑤ 事業区分	開始年度	昭和58年度		終了年度			区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理	市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)					
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	内容	生涯学習講座、公民館講座、市民講座の材料費									
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.25	0.25	0.54	0.54	3,476	3,911	7,387	95				
⑧ 法令・例規・計画・要綱	社会教育法(第5章)、木津川市公民館条例、木津川市公民館管理運営規則											
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比		
講座開設数	講座			60	55	-8%	55	54	-2%	58	+7%	
延べ講座実施日数	日			256	220	-14%	220	232	+5%	240	+3%	
延べ受講者数	人			3077	2444	-21%		3107	+27%	3285	+6%	

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	「公民館講座」29講座、「生涯学習講座」18講座、「市民講座」7講座を実施し、学習機会の充実を図った。当初に開講予定であった講座の中には参加希望者数が基準に満たないものがあり、不開講とした講座があった。																	
⑪ 取組みに対する課題	講座内容や規模の再検討を行い、多くの人が興味をもって参加できる学習機会の充実を図り、生涯学習への参加を促す。市内で内容が重複している現在実施の講座の照会を行い、各種講座の統合の検討を行う。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	116
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	95
⑬ 今後の取組内容	他課が実施する講座について調査し、重複する講座については統合するなどして講座計画の策定に取り組む。人権教育事業の取組みも継続する。												総合評価判定			総合評価		
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討					
													A					

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	4	図書館費	
① 予算科目	2354		事業名	中央図書館運営事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	社会教育課			係	図書館	
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(3)	生涯にわたる学習機会の充実			
	施 策	23	生涯学習の推進と環境づくり				主な取組	①	生涯学習の充実と施設環境の整備			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	市内在住・在勤・在学、及び相楽郡内、井手町に居住しているもの				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	資料の収集・提供という図書館の基本サービスの一層の充実を図り、市民の生涯学習を支援するため。					
⑤ 事業区分	開始年度	昭和50年度		終了年度		区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理	市独自上乗せ		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務	<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		補助先	図書館関係業者 朗読サークルこだま							
⑥ 受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	内容	中央図書館での講座参加者の材料費									
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)		市民一人あたりコスト(円)			
	2.60	2.60	4.00	4.00	3.80	31,690	27,900	59,590	769			
⑧ 法令・例規・計画・要綱	図書館法、木津川市図書館条例、木津川市図書館条例施行規則											
⑨ 事業実績	単位			H28	H29	前年比	H30目標	H30実績	前年比	R1目標	前年比	
蔵書数	冊			142890	144152	+1%	150000	140754	-2%	142000	+1%	
延べ利用者数	人			87705	87644	+0%	84000	83098	-5%	84000	+1%	
貸出冊数	冊			365141	355181	-3%		334108	-6%	335000	+0%	

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	資料の収集、貸出を中心に図書館サービスを推進したが、図書館システム及び機器等の入替えのため、平成31年3月1日～14までの間を各図書館休館とし、更に3月中の移動図書館車の運行を停止したことにより、利用者数及び貸出冊数が減少した。(移動図書館車については、平成31年3月31日をもって廃止とした) 新規購入 図書3,793冊、視聴覚資料37点 合計金額6,648,020円 雑誌 1,629冊 1,106,721円 蔵書回転率 2.4回																	
⑪ 取組みに対する課題	引き続き、中央図書館の良好な利用環境整備を行い、市民に役立つ図書館を目指して利用者のニーズに応えられるよう、図書館サービスの充実に努めること。																	
⑫ 評価	評価視点											市民一人あたりコスト(円)						
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	776
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	769
⑬ 今後の取組内容	事業を継続する。 今後は、開館時間の見直しを進めるなど利用促進を図るとともに、市民に役立つ図書館を目指し、図書館サービスの充実に努める。											総合評価判定				総合評価		
												A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	4	図書館費
① 予算科目	2355		事業名	加茂図書館運営事業費							
② 所管部局	部		教育部			課	社会教育課			係	図書館
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(3)	生涯にわたる学習機会の充実		
	施 策	23	生涯学習の推進と環境づくり				主な取組	①	生涯学習の充実と施設環境の整備		
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	市内在住・在勤・在学、及び相楽郡内、井手町に居住しているもの				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	資料の収集・提供という図書館の基本サービスの一層の充実を図り、市民の生涯学習を支援するため。				
⑤ 事業区分	開始年度	昭和61年度		終了年度		区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理	市独自上乗せ		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)									
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先							
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容	加茂図書館での講座参加者の材料費								
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)			
	0.50	0.50	1.00	1.00	4.80	6,731	15,859	22,590	291		
⑧ 法令・例規・計画・要綱	図書館法、木津川市図書館条例、木津川市図書館条例施行規則										
⑨ 事業実績	単位			H28	H29	前年比	H30目標	H30実績	前年比	R1目標	前年比
蔵書数	冊			74165	76407	+3%	80000	78209	+2%	80000	+2%
延べ利用者数	人			43237	45886	+6%	44000	44223	-4%	45000	+2%
貸出冊数	冊			167409	176378	+5%		171485	-3%	175000	+2%

● 事業評価																	
⑩ 事業の成果	資料の収集、貸出を中心に図書館サービスを推進したが、図書館システム及び機器等の入替えのため、平成31年3月1日～14日までの間を各図書館休館としたことにより、利用者数及び貸出冊数が減少した。 新規購入 図書2,570冊、視聴覚資料16点 合計金額3,998,034円 雑誌 910冊 641,187円 蔵書回転率 2.2回																
⑪ 取組みに対する課題	引き続き、加茂図書館の良好な利用環境整備を行い、市民に役立つ図書館を目指して利用者のニーズに応えられるよう、図書館サービスの充実に努めること。																
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)				
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)							
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	0	3	2	1	0	H29	362
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	H30	291
⑬ 今後の取組内容	事業を継続する。 今後は、開館時間の見直しを進めるなど利用促進を図るとともに、市民に役立つ図書館を目指し、図書館サービスの充実に努める。												総合評価判定			総合評価	
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				
													A				

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	4	図書館費	
① 予算科目	2356		事業名	山城図書館運営事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	社会教育課			係	図書館	
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(3)	生涯にわたる学習機会の充実			
	施 策	23	生涯学習の推進と環境づくり				主な取組	①	生涯学習の充実と施設環境の整備			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	市内在住・在勤・在学、及び相楽郡内、井手町に居住しているもの				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	資料の収集・提供という図書館の基本サービスの一層の充実を図り、市民の生涯学習を支援するため。					
⑤ 事業区分	開始年度	平成8年度		終了年度		区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理	市独自上乗せ		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)										
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.20	0.20	2.00	2.00	2.80	7,107	13,214	20,321	262			
⑧ 法令・例規・計画・要綱	図書館法、木津川市図書館条例、木津川市図書館条例施行規則											
⑨ 事業実績	単位			H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比			
蔵書数	冊			98815	101466 +3%	105000	103684 +2%	105000	+1%			
延べ利用者数	人			33264	35309 +6%	34000	34788 -1%	35000	+1%			
貸出冊数	冊			134379	134560 +0%	136723	138000 +2%	138000	+1%			

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	資料の収集、貸出を中心に図書館サービスを推進した。しかし、図書館システム及び機器等の入替えのため、平成31年3月1日～14日までの間を各図書館休館としたことにより、利用者数は減少した。 新規購入 図書2,379冊、視聴覚資料44点 合計金額3,976,108円 雑誌 1,182冊 809,008円 蔵書回転率 1.3回																	
⑪ 取組みに対する課題	引き続き、山城図書館の良好な利用環境整備を行い、市民に役立つ図書館を目指して利用者のニーズに応えられるよう、図書館サービスの充実に努めること。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	270
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	262
⑬ 今後の取組内容	事業を継続する。 今後は、開館時間の見直しを進めるなど利用促進を図るとともに、市民に役立つ図書館を目指し、図書館サービスの充実に努める。												総合評価判定			総合評価		
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	5	文化財保護費	
① 予算科目	2613		事業名		文化財公開管理事業費							
② 所管部局	部		教育部			課	文化財保護課			係	文化財保護係	
③ 総合計画	基本方針	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造				施策目標	(1)	歴史・文化の保全・活用			
	施 策	1	歴史・文化の保全・活用				主な取組	①	歴史的文化的遺産の保全と活用			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	市民			意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)		緑地、公園として開放する。					
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度			区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)					
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)		事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)		市民一人あたりコスト(円)	
	0.55	0.55				4,369		24,118	28,487		367	
⑧ 法令・例規・計画・要綱	文化財保護法第3条、第113条、第119条											
⑨ 事業実績				単位	H28	H29	前年比	H30目標	H30実績	前年比	R1目標	前年比
公有地等環境維持対象面積	m ²			147835	148176	+0%	151440	162732	+10%	162928	+0%	

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	シルバー人材センター、瓶原まちづくり協議会、民間事業者へ、公有地の実情に合わせて委託先を決め、適正に管理できた。台風21号被害により、城址公園等倒木が多数発生したが、大きな費用増加なく対応できた。																	
⑪ 取組みに対する課題	特になし																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	353
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	367
⑬ 今後の取組内容													総合評価判定			総合評価		
	恭仁宮跡については、公有地化が進むにつれ、管理地の面積が増えていくが、それ以外は変化が無いため、現状に即して現在の委託契約を維持していく。												A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	5	文化財保護費	
① 予算科目	2621		事業名		指定等文化財修理等補助事業費							
② 所管部局	部		教育部			課	文化財保護課			係	文化財保護係	
③ 総合計画	基本方針	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造				施策目標	(1)	歴史・文化の保全・活用			
	施 策	1	歴史・文化の保全・活用				主な取組	(1)	歴史的文化的遺産の保全と活用			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	文化財所有者(文化財)				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	市内に所在する文化財の維持管理事業・保存修理事業等、文化財の保全・活用に係る補助を実施					
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度		区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)										
	市補助金交付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		補助先	文化財所有者							
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.55	0.55	0.20	0.20	4,921	10,964	15,885	205				
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市文化財補助金交付要綱(平成19年木津川市教育委員会告示第16号)											
⑨ 事業実績	単位			H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比			
補助金交付申請件数	件			36	39 +8%	39	41 +5%	39	39 -5%			
補助金交付申請件数(災害復旧)	件			0	0 -		13 皆増	0	0 皆減			

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	文化財の修理事業や維持管理等に係る補助事業として、41件に対し、総額10,796,150円を補助した。また、昨年度は地震や台風等が頻発し、補正予算により文化財に係る災害復旧事業を実施することになった。災害復旧に係る補助件数は13件で、補助額は2,531,000円であった。																	
⑪ 取組みに対する課題	昨年度の災害では倒木被害が主であった。日頃より境内の整備を行っている場所では比較的被害が小さかったため、今後は境内の整備を進めていき、災害が起こっても被害を最小限に抑えられるよう計画的に事業を実施していきたい。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	212
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	205
⑬ 今後の取組内容	文化財所有者(特に建造物)と共に文化財の維持管理事業・保全修理事業について計画・実施することに取り組む												総合評価判定			総合評価		
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	5	文化財保護費
① 予算科目	2625		事業名	文化財保護啓発事業費							
② 所管部局	部		教育部			課	文化財保護課			係	文化財保護係
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(3)	生涯にわたる学習機会の充実		
	施 策	23	生涯学習の推進と環境づくり				主な取組	(3)	市民との連携による歴史学習の推進と文化財の公開		
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	文化財の普及啓発				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	市民に対し豊かな心と郷土愛を育むための学びの機会として、木津川市の歴史や文化の普及・啓発を実施する				
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度		区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		○ 有	● 無
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務	<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)					
	市補助金交付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		補助先	文化財愛護団体						
⑥ 受益者負担	○ 有	● 無	内容								
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)			
	0.30	0.30			2,383	1,147	3,530	46			
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市文化財補助金交付要綱(平成19年木津川市教育委員会告示第16号)、木津川市文化財愛護団体登録要綱(平成19年木津川市教育委員会告示第17号)										
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比	
ふれあい講座延べ開催回数				回	4	4	4	4	4	4	
ふれあい講座延べ参加者数				人	370	486 +31%	400	392 -19%	400	+2%	

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	住民活動スペースでの展示会、高麗寺跡での市民、児童・生徒を対象とした体験学習など新たな事業を実施した。また、出前講座も26回と開催数が増え、参加者は1288人に及んだ。																	
⑪ 取組みに対する課題	ふれあい文化講座については、受講者の固定化、高齢化の傾向がうかがえる。広く市民の関心を引き付ける工夫が必要である。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	68
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	46
⑬ 今後の取組内容	ふれあい文化講座の高齢化・固定化に対して、幅広い分野の講師の招聘や広報手段の多様化に努め、新たな聴講者を呼び込みたい。出前授業については、引き続き学校へ強く働きかけたい。												総合評価判定			総合評価		
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	5	文化財保護費	
① 予算科目	2633		事業名	高麗寺跡整備事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	文化財保護課			係	文化財保護係	
③ 総合計画	基本方針	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造				施策目標	(1)	歴史・文化の保全・活用			
	施 策	1	歴史・文化の保全・活用				主な取組	①	歴史的文化的遺産の保全と活用			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	国史跡高麗寺跡の整備活用			意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)		見学者が、府内最古の寺院のひとつである高麗寺跡を視覚的に理解できる歴史公園の整備を行う。					
⑤ 事業区分	開始年度	平成17年度		終了年度	平成32年度		区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)					
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)		事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)		市民一人あたりコスト(円)		
	0.40	0.40			3,178		34,023	37,201		480		
⑧ 法令・例規・計画・要綱	文化財保護法(昭和25年法律第214号)、木津川市高麗寺跡史跡整備委員会条例											
⑨ 事業実績	単位			H28	H29	前年比	H30目標	H30実績	前年比	R1目標	前年比	
当該年度史跡等整備予定面積	m ²			3724	830	-78%	240	159	-81%		皆減	
当該年度整備率(整備済面積/整備予定面積)	%			70	79	+13%	81	80	+1%		皆減	

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	塔跡部分の整備工事と次年度に施工する金堂跡の発掘調査や塔跡および金堂跡瓦積基壇復元に使用する各種瓦等の製作を実施した。塔跡については、既施工済の擁壁前面に製作した平瓦等を設置し瓦積基壇を復元した。なお、復元工事の際には、地元小中学生や地域住民参加により瓦積体験を実施した(計301人)。																	
⑪ 取組みに対する課題	特になし																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	358
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	高い	高い	H30	480
⑬ 今後の取組内容	本格整備5ヵ年計画の4年目として、整備工事を継続する。来年度、金堂基壇を整備し、5年目は説明板等を整備し、報告書を刊行する。										総合評価判定				総合評価			
											A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	5	文化財保護費	
① 予算科目	2637		事業名	史跡等買上事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	文化財保護課			係	文化財保護係	
③ 総合計画	基本方針	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造				施策目標	(1)	歴史・文化の保全・活用			
	施 策	1	歴史・文化の保全・活用				主な取組	①	歴史的文化的遺産の保全と活用			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	遺跡保存のため史跡指定した個人・団体の土地				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	史跡保存に万全を期すため買収し、将来史跡を活用するため整備を進める。					
⑤ 事業区分	開始年度	昭和55年度		終了年度		区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		○ 有	● 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)										
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.25	0.25	0.10	0.10	2,262	41,219	43,481	561				
⑧ 法令・例規・計画・要綱	文化財保護法(昭和25年法律第214号)、昭和63年3月31日京都府加茂町教育委員会策定「史跡山城国分寺跡保存管理計画策定報告書」、平成18年3月31日京都府加茂町教育委員会策定「史跡山城国分寺跡・恭仁宮跡保存管理計画策定報告書」											
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比		
当該年度史跡等買上面積	m ²			453.39	3264.92 +620%	3034.33	3034.33 -7%			皆減		
恭仁宮跡公有化率(公有化済面積/史跡等面積)	%			48.79	50.57 +4%	52.21	52.21 +3%			皆減		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	1筆の土地を買上(移転補償費含む)																	
⑪ 取組みに対する課題	特になし																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	1,214
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	561
⑬ 今後の取組内容	公有化可能な土地が減少しており、追加指定の事務を進める。												総合評価判定				総合評価	
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A	

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	5	文化財保護費	
① 予算科目	2649		事業名	市内遺跡発掘調査事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	文化財保護課			係	文化財保護係	
③ 総合計画	基本方針	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造				施策目標	(1)	歴史・文化の保全・活用			
	施 策	1	歴史・文化の保全・活用				主な取組	①	歴史的文化的遺産の保全と活用			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	埋蔵文化財の保護				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	各種開発事業に伴い、埋蔵文化財に影響がないか試掘調査で確認するとともに必要に応じて記録保存を目的とした面的な発掘調査を実施する。					
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度		区分	<input type="checkbox"/>	内部／施設管理	市独自上乗せ		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務	<input checked="" type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.65	0.65		0.90	5,164	4,039	9,203	119				
⑧ 法令・例規・計画・要綱	文化財保護法(昭和25年法律第214号)											
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標		
市内遺跡調査等実施件数	件			4	5	+25%	6	+20%		皆減		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	鹿背山城跡総合調査報告書(総括編)及び平成29年度実施の試掘調査報告書を刊行した。開発対応では木津遺跡、吐師遺跡など試掘調査を6件実施した。																	
⑪ 取組みに対する課題	開発件数が増加傾向にあり、効率の良い調査方法を検討する必要がある。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	166
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	119
⑬ 今後の取組内容	各種開発行為に対して、適切に対応していく。												総合評価判定			総合評価		
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(3.休廃止・転換)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	5	文化財保護費	
① 予算科目	3710		事業名		埋蔵文化財活用事業費							
② 所管部局	部		教育部			課	文化財保護課			係	文化財保護係	
③ 総合計画	基本方針	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造				施策目標	(1)	歴史・文化の保全・活用			
	施 策	1	歴史・文化の保全・活用				主な取組	①	歴史的文化的遺産の保全と活用			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	市民及び観光客			意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)		木津川市から出土した貴重な文化財を復元展示する。					
⑤ 事業区分	開始年度	平成29年度		終了年度	平成30年度		区分	<input type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)					
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)		事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)		市民一人あたりコスト(円)		
	0.10	0.10			794	2,277	3,071	40				
⑧ 法令・例規・計画・要綱												
⑨ 事業実績	単位			H28	H29	前年比	H30目標	H30実績	前年比	R1目標	前年比	
銅鏡復元	枚				4	皆増	3	3	-25%		皆減	

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	銅鏡3枚復元(2年継続事業の2年目)																	
⑪ 取組みに対する課題	特になし																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	50
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや高い	H30	40
⑬ 今後の取組内容	展示室のPR、移設展示、貸出等を通じてより多くの人に見てもらう機会を提供する。										総合評価判定				総合評価			
											A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	5	文化財保護費	
① 予算科目	3715		事業名		地域の文化財資料調査活用事業費							
② 所管部局	部		教育部			課	文化財保護課			係	文化財保護係	
③ 総合計画	基本方針	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造				施策目標	(1)	歴史・文化の保全・活用			
	施 策	1	歴史・文化の保全・活用				主な取組	①	歴史的文化的遺産の保全と活用			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	近世初頭における木津川市の歴史の検証するため、現光寺、大智寺、海住山寺が所蔵する資料を調査			意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)		膨大な資料を、大学等学識経験者の協力を得て、解明。					
⑤ 事業区分	開始年度			終了年度			区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)										
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.30	0.30	0.30	0.30	3,211	2,014	5,225	67				
⑧ 法令・例規・計画・要綱												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比		
調査会	回							1	皆増	皆減		
史料調査成果報告展	回							0	-	-		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	国補助事業としての採択が9月だったため、資料の燻蒸、保存箱の作成など優先して実施した。																	
⑪ 取組みに対する課題	資料調査が進行するにあたり、予想よりも資料数が膨大に増えることが明らかになった。当初3年事業で計画していたが、事業採択が半年遅れたこと、資料数が予想よりも多いことから事業期間の見直しが必要とされている。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	やや低い	高い	H30	67
⑬ 今後の取組内容	膨大な量の調査が残されており、調査を依頼している学識経験者と有識者に対して、調査が円滑に進むように調整を図るとともに事務の効率化の検討を行う。										総合評価判定				総合評価			
	A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討														B			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	5	社会教育費	目	5	文化財保護費	
① 予算科目	3727		事業名	歴史文化基本構想策定事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	文化財保護課			係	文化財保護係	
③ 総合計画	基本方針	1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造				施策目標	(1)	歴史・文化の保全・活用			
	施 策	1	歴史・文化の保全・活用				主な取組	①	歴史的文化的遺産の保全と活用			
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津川市歴史文化基本構想の策定				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	指定・未指定にかかわらず文化財を幅広く捉えて、的確に把握し、文化財をその周辺環境まで含めて、総合的に保存・活用するための構想を策定					
⑤ 事業区分	開始年度			終了年度	令和3年度	区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		○ 有	● 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務 (協定等)										
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先								
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)				
	0.35	0.35			0.35	2,780	981	3,761	49			
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市歴史文化基本構想策定員会条例											
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比		
木津川市歴史文化基本構想策定委員会	回							0	-	-		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	山城町域での文化財悉皆調査、市内での石造物調査を中心に実施した。																	
⑪ 取組みに対する課題	事業期間を鑑みると社寺等の悉皆調査を網羅的に行うのは困難。いわゆる古老と呼ばれる人は、不在なので、聞き取り調査の方向性を変える。																	
⑫ 評価	評価視点														市民一人あたりコスト(円)			
	妥当性				有効性				効率性(実施主体)				効率性(経済性)					
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	49
⑬ 今後の取組内容	当初の4か年計画を基本に作業をすすめるが、平成31年4月の文化財保護法改正に伴い、令和2年度から木津川市文化財保存活用地域計画策定事業に移行する。										総合評価判定					総合評価		
											A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討					A		

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
① 予算科目	2461		事業名	スポーツ推進委員事業費							
② 所管部局	部		教育部			課	社会教育課			係	社会体育係
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(3)	生涯にわたる学習機会の充実		
	施 策	24	生涯スポーツの充実				主な取組	①	スポーツ活動の促進		
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津川市民			意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)		誰でも参加しやすいスポーツ機会の拡充や環境整備に努める。				
⑤ 事業区分	開始年度	昭和36年度		終了年度			区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)				
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先							
⑥ 受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	内容	スポーツ保険事業毎100円程度								
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)			
	0.60	0.60			4,766	1,490	6,256	81			
⑧ 法令・例規・計画・要綱	スポーツ基本法第32条、木津川市スポーツ推進委員に関する規則										
⑨ 事業実績	単位			H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比		
スポーツ推進委員活動回数	回			57	58 +2%	60	51 -12%	55	+8%		
延べ事業参加者数	人			6083	4426 -27%	5500	6744 +52%	6800	+1%		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	スポーツ推進委員23人(定数40名)・スポーツ推進委員会議11回、全国スポーツ推進委員研究協議会・鹿児島、近畿スポーツ推進委員研究協議会・京都市、自主事業7回(ジュニアドッジボール1回・ニュースポーツ3回・小学生陸上教室4回)																	
⑪ 取組みに対する課題	参加者及びスポーツ推進委員の参加が減少ぎみである。																	
⑫ 評価	評価視点											市民一人あたりコスト(円)						
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	83
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	81
⑬ 今後の取組内容	ニュースポーツを幅広く市民に推進していく。											総合評価判定			総合評価			
												A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A			

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費		
① 予算科目	2469		事業名	生涯スポーツ振興事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	社会教育課			係	社会体育係		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(3)	生涯にわたる学習機会の充実				
	施 策	24	生涯スポーツの充実				主な取組	(1)	スポーツ活動の促進				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津川市民				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	誰でも参加しやすいスポーツ機会の拡充や環境整備に努める。						
⑤ 事業区分	開始年度			終了年度			区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ			<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)											
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)		事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)			市民一人あたりコスト(円)		
	0.60	0.60					4,766	1,335			6,101		
⑧ 法令・例規・計画・要綱													
⑨ 事業実績				単位	H28	H29	前年比	H30目標	H30実績	前年比	R1目標	前年比	
木津地区プール開放利用者数	人			373		皆減	150	79	皆増	60	-24%		
加茂地区プール開放利用者数	人						450	418	皆増	300	-28%		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	木津地区、加茂地区でプール開放事業を実施したが、雷注意報の発令、台風により、約半数の回が中止になった。																	
⑪ 取組みに対する課題	気象要件による中止の増加、利用者の減少があり、開催日時など、プール開放事業の見直しが必要。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性				有効性				効率性(実施主体)						効率性(経済性)			
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	84
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	79
⑬ 今後の取組内容	木津、加茂地区で実施しているプール開放事業のあり方を参考していく時期である。山城地区は木津川市やすらぎタウン山城プールがある。 今後、熱中症対策の取り組みを進めるため、中止の増加が想定される。												総合評価判定				総合評価	
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B	

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
① 予算科目	2473		事業名	社会体育振興事業費							
② 所管部局	部		教育部			課	社会教育課			係	社会体育係
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(3)	生涯にわたる学習機会の充実		
	施 策	24	生涯スポーツの充実				主な取組	(1)	スポーツ活動の促進		
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津川市民及び参加者				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	誰でも参加しやすいスポーツ機会の拡充や環境整備に努める。				
⑤ 事業区分	開始年度	平成18年度		終了年度		区分	<input type="checkbox"/> 内部／施設管理	市独自上乗せ		<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務	<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)					
	市補助金交付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		補助先	木津川市体育協会、木津川市スポーツ少年団						
⑥ 受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無	内容	体育協会主催の市民大会は参加費を各団体が算出している。							
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)			
	0.60	0.60	0.62	0.62	6,477	9,930	16,407	212			
⑧ 法令・例規・計画・要綱	木津川市社会教育関係団体事業補助金交付要綱										
⑨ 事業実績	単位			H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比		
補助金交付団体数	団体			2	2	2	2	2	2		
延べ補助金交付団体会員数	人			2393	2328 -3%	2250	2245 -4%	2155	2155 -4%		

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	体育協会20団体(100チーム、1,386人) スポーツ少年団27団859人 府民総合体育大会参加、歴史めぐりマラソンin木津川を開催(体育協会での取り組み)																	
⑪ 取組みに対する課題	関係団体と連携を行いながら各種事業内容の充実を図り、多くの人が参加できる取組みを行う必要がある。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	214
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	212
⑬ 今後の取組内容	事業を継続する。 体育協会の法人化による体制強化や新たな事業実施の取り組みを支援する。 スポーツ少年団はアクティブチャイルドプログラムを通じて幼児期からの身体を動かす習慣を身につける機会を充実させる。								総合評価判定					総合評価				
									A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討					A				

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食費		
① 予算科目	2494		事業名		木津学校給食センター管理運営事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学校給食センター		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	20	子どもの教育環境の充実				主な取組	①	教育施設の整備				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	木津学校給食センター				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	学校給食の安定供給に向けた管理運営						
⑤ 事業区分	開始年度	昭和35年度		終了年度	令和元年度		区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務		<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)						
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容											
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)		事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)		市民一人あたりコスト(円)			
	1.40	<input type="checkbox"/> 1.40	1.00	<input type="checkbox"/> 1.00	<input type="checkbox"/> 1.00	13,881	150,105	<input type="checkbox"/> 163,986			2,115		
⑧ 法令・例規・計画・要綱	学校給食法、労働安全衛生法、食育基本法、木津川市立学校給食センター条例、木津川市立学校給食センター給食費徴収に関する規則、木津川市立学校給食センター運営委員会規則、木津川市立学校給食センター物資調達要綱、木津川市教育振興基本計画												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29	前年比	H30目標	H30実績	前年比	R1目標	前年比	
延べ喫食数	食			803198	845119	+5%	844000	821950	-3%			皆減	
給食費徴収率	%			99.9	99.8	+0%	99.9	99.7	+0%			皆減	

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	小学校6校、中学校3校、幼稚園1園、4,816人の児童、生徒等に対し安全に学校給食を提供することができた。																	
⑪ 取組みに対する課題	新センター稼働まで、現存の学校給食の安定供給を図る。また新センター稼働後の2センター体制での運営検討が必要である。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性				有効性				効率性(実施主体)					効率性(経済性)				
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	2,164
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	2,115
⑬ 今後の取組内容	・事業を継続するが、新センターの稼働及び木津、山城両センターの廃止により、運営体制や受配校が変わるため、入念な準備を行い、市全体として安心安全な学校給食の安定供給を図る。									総合評価判定					総合評価			
										A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討								
										A								

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食費			
① 予算科目	2496		事業名		山城学校給食センター管理運営事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学校給食センター			
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
	施 策	20	子どもの教育環境の充実				主な取組	①	教育施設の整備					
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	山城学校給食センター				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	学校給食の安定供給に向けた管理運営							
⑤ 事業区分	開始年度	平成20年度		終了年度		区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無			
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務	<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)								
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先										
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容												
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)					
	1.05	1.05	4.00	4.00	9.00	19,377	17,912	37,289	481					
⑧ 法令・例規・計画・要綱	学校給食法、労働安全衛生法、食育基本法、木津川市立学校給食センター条例、木津川市立学校給食センター給食費徴収に関する規則、木津川市立学校給食センター運営委員会規則、木津川市立学校給食センター物資調達要綱、木津川市教育振興基本計画													
⑨ 事業実績				単位	H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1実績 前年比				
延べ喫食数	食			167009	163766 -2%	160500	151153 -8%	153048	+1%					
給食費徴収率	%			99.8	99.8 -	100	100 +0%	100	-					

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	小学校2校、中学校1校、幼稚園1園、897人の児童、生徒等に対し安全に学校給食を提供することができた。																	
⑪ 取組みに対する課題	新センター稼働まで、現存の学校給食の安定供給を図る。また新センター稼働後の2センター体制での運営検討が必要である。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	503
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	481
⑬ 今後の取組内容	・事業を継続するが、新センターの稼働及び木津、山城両センターの廃止により、運営体制や受配校が変わるため、入念な準備を行い、市全体として安心安全な学校給食の安定供給を図る。								総合評価判定					総合評価				
									A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討					A				

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食費			
① 予算科目	3427		事業名		加茂学校給食センター管理運営事業費									
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学校給食センター			
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
	施 策	20	子どもの教育環境の充実				主な取組	①	教育施設の整備					
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	加茂学校給食センター				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	学校給食の安定供給に向けた管理運営							
⑤ 事業区分	開始年度	平成20年度		終了年度		区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無			
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 法律に実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 法律に努力義務	<input type="checkbox"/> その他の実施義務(協定等)								
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先										
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容												
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計	嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)	事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)	市民一人あたりコスト(円)						
	1.05	1.05	1.00	1.00	11,100	117,328	128,428	1,656						
⑧ 法令・例規・計画・要綱	学校給食法、労働安全衛生法、食育基本法、木津川市立学校給食センター条例、木津川市立学校給食センター給食費徴収に関する規則、木津川市立学校給食センター運営委員会規則、木津川市立学校給食センター物資調達要綱、木津川市教育振興基本計画													
⑨ 事業実績	単位			H28	H29 前年比	H30目標	H30実績 前年比	R1目標	R1目標 前年比					
延べ喫食数	食			526979	531163 +1%	519000	502899 -5%	500000	-1%					
給食費徴収率	%			98.3	99.1 +1%	100	99.9 +1%	100	+0%					

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	幼稚園1園、小学校5校、中学校1校、2,837人の園児、児童、生徒等に対し安全に学校給食を提供することが出来た。																	
⑪ 取組みに対する課題	平成29年度から見ると給食費の収納率は上昇しているが、引き続き収納率を引き上げる努力が必要である。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	1,630
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	1,656
⑬ 今後の取組内容	事業を継続する。学校給食の提供体制を見極め、学校給食の安定供給を図る。												総合評価判定				総合評価	
													A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A	

平成30年度 事務事業評価調査票

(1.継続)

● 事業概要	会計	1	款	9	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食費		
① 予算科目	3708		事業名		(仮称)新学校給食センター建設事業費								
② 所管部局	部		教育部			課	学校教育課			係	学校給食センター		
③ 総合計画	基本方針	4	豊かな心を育む教育・文化の創造				施策目標	(2)	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携				
	施 策	20	子どもの教育環境の充実				主な取組	①	教育施設の整備				
④ 事業の目的	対象(者・物・事)	(仮称)新学校給食センター				意図(対象をどのような状態にするために実施するのか)	(仮称)新学校給食センターを建設し、令和2年度当初から稼働させる。						
⑤ 事業区分	開始年度			終了年度	令和元年度	区分	<input checked="" type="checkbox"/>	内部／施設管理		市独自上乗せ	○ 有	● 無	
	実施義務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法律に実施義務 <input type="checkbox"/> 法律に努力義務 <input type="checkbox"/> その他の実施義務 (協定等)											
	市補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 該当		補助先									
⑥ 受益者負担	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無	内容										
⑦ 人員・コスト	正職員(人) A・B・計		嘱託職員(人) A・B・計		臨時職員	人件費 ①(千円)		事業費決算額 ②(千円)	総コスト ①+②(千円)		市民一人あたりコスト(円)		
	0.96	0.96				7,626		641,785	649,411		8,376		
⑧ 法令・例規・計画・要綱	学校給食法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアル、HACCP、京都府福祉のまちづくり条例、京都府地球温暖化対策条例、砂防法、消防法、景観法、建築基準法、木津南地区計画、土壤汚染対策法他												
⑨ 事業実績				単位	H28	H29	前年比	H30目標	H30実績	前年比	R1目標	前年比	
(仮称)新学校給食センター用地除草工事費用	千円			0	2059	皆増		3513	2834	+38%		皆減	
(仮称)新学校給食センター新築工事費用	千円							606205	606205	皆増		皆減	

● 事業評価																		
⑩ 事業の成果	実施設計が完了し、一般競争入札の実施により、(仮称)新学校給食センター新築工事施工業者の選定を行い、工事に着工した。																	
⑪ 取組みに対する課題	令和2年度当初からの稼働に向けて進めていく。																	
⑫ 評価	評価視点												市民一人あたりコスト(円)					
	妥当性			有効性			効率性(実施主体)			効率性(経済性)								
○の数	4or5	3	2	1or0	4or5	3	2	1or0	3	2	1	0	3	2	1	0	H29	118
評点	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	H30	8,376
⑬ 今後の取組内容													総合評価判定			総合評価		
	令和2年度当初からの稼働に向けて、工期内の竣工及び試運転等の準備を進めていく。												A:計画・現状どおりの事業実施 B:事務の効率化の検討 C:事業規模・内容・主体等の見直しの検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A		

IV. 資料

平成30年度事務事業評価調査票について

『評価方法』

4つの視点による評点と、その評点を踏まえた上で行う総合評価とする。

→4つの視点

- ① 妥当性：市が事業に関与する意義があるか。社会の変化や市民ニーズから、事業を実施することが適切か。
- ② 有効性：事業を実施することで、成果向上の余地はあるか。市以外の主体が行うサービスと重複しないか。
- ③ 効率性（実施主体）：成果を落とさずに他の実施主体を活用すること（民間委託）は可能か。
- ④ 効率性（経済性）：成果を落とさずにコスト削減の見直しができないか。

『調査票の見方』

(1) 評価視点欄：事業において、「妥当性」「有効性」「効率性（実施主体）」「効率性（経済性）」の4つの視点の評点の高さを決定する。

—「妥当性」の評価視点—

次の項目について「はい」の場合は○とし、○の数が多いほど妥当性の評点は低い。

- 1 事業開始時の目的を概ね達成するなど、市が事業を実施する必要性が薄れている。
- 2 社会情勢の変化など、時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。
- 3 利用者・対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる。
- 4 国や他自治体と比較すると、サービスの対象や水準を見直す余地がある。
- 5 厳しい財政状況の中で、実施する緊急性が認められない。

—「有効性」の評価視点—

次の項目について「はい」の場合は○とし、○の数が多いほど有効性の評点は低い。

- 1 事業の成果が施策の目的に貢献していないか。
- 2 国や府、民間の事業と重複・競合している。または他の部等に類似した事業がある。
- 3 事業を継続しても成果の向上が期待できない。
- 4 事業を実施することで得られる効果が予測できない。
- 5 事業を実施しても住民サービスの質的向上が見られない。

—「効率性（実施主体）」の評価視点—

次の項目について「はい」の場合は○とし、○の数が多いほど効率性における実施主体の検討が必要。

- 1 他の実施主体を活用しても市民サービスが低下しないと考えられる。
- 2 他の実施主体を活用するとコストの低減が期待できる。
- 3 市の現在の事業実施方法に代わって、他の実施主体が持つノウハウ等を活用できる。

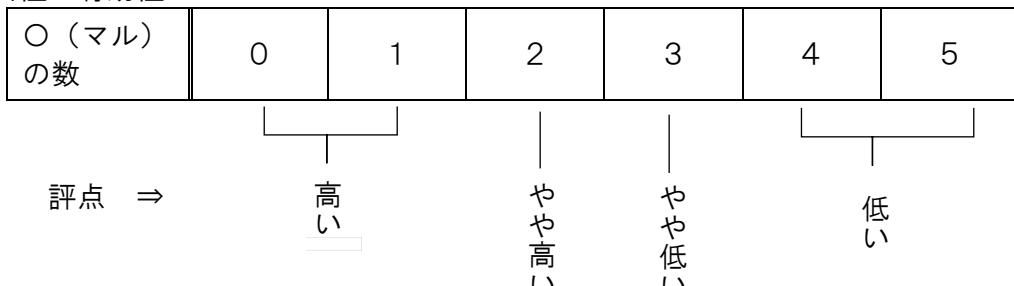
—「効率性（経済性）」の評価視点—

次の項目について「はい」の場合は○とし、○の数が多いほど効率性における経済的な検討が必要。

- | |
|---|
| 1 市民一人あたりコスト（円）が前年度と比較して悪化している。 |
| 2 人員の見直し、事務の電子化・契約方法の変更などの事務改善により、コストを下げる余地がある。 |
| 3 コスト全体に占める市の負担（補助）割合を下げる必要がある。 |

※○の数と評点の関係（○の数が多いほど、評点が低くなる）

妥当性・有効性



効率性（実施主体・経済性）



(2) 総合評価欄：「総合評価」欄では、(1)の「妥当性」「有効性」「効率性（実施主体）」「効率性（経済性）」の4つの視点からの評価を踏まえて、A～Dの4段階で総合評価する。

—「総合評価」の見方—

- 「妥当性」「有効性」「効率性」がいずれも「高い」または「やや高い」 ⇒ A
- 「妥当性」「有効性」が「高い」または「やや高い」
「効率性」が「低い」または「やや低い」 } B
- 「妥当性」「有効性」が「低い」または「やや低い」 ⇒ C または D



A : 計画・現状通りの事業実施

B : 事務の効率化の検討

C : 事業規模・内容・実施主体等の見直しの検討

D : 事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

教育委員会事務局

(1) 所在地 京都府木津川市木津南垣外110番地9

郵便番号 619-0286

電 話 (0774) 72-0501 (代)

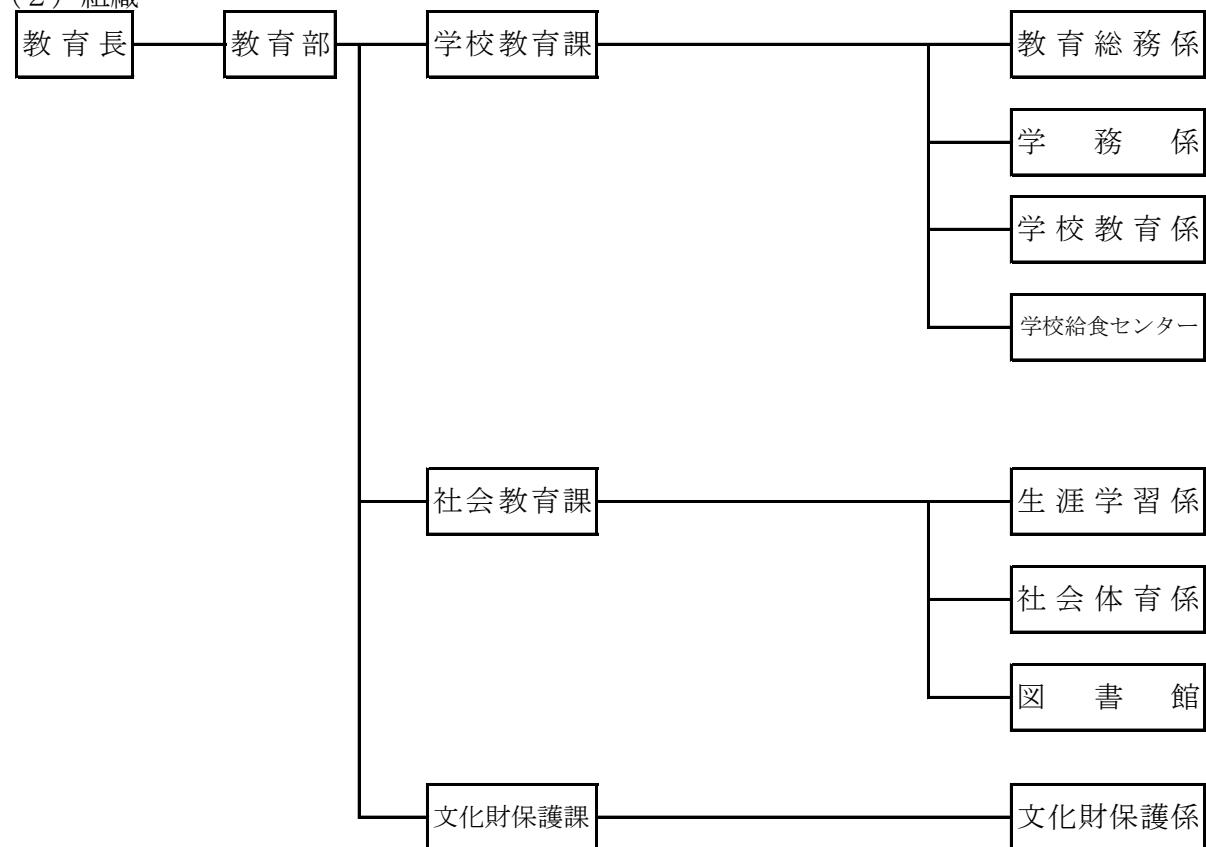
学校教育課 (0774) 75-1230 (直通)

社会教育課 (0774) 75-1233 (直通)

文化財保護課 (0774) 75-1232 (直通)

F A X (0774) 73-2566

(2) 組織



職員配置(平成30年4月1日現在)

教育長 1名
教育部長 1名
教育部理事 2名
教育部次長 1名

課名等	課長	課長補佐	係名等	係長	係員
学校教育課	課長(1) 担当課長3 主幹3	3	教育総務係	1	担当係長 1 主事 1 主任専門員 1
			学務係	1	主任 2 主事 1
			学校教育係	(1)	主任 1 主事 1
			学校教育指導主事		嘱託 4
			英語指導助手		嘱託 3
			適応指導教室		嘱託 1
			学校安全対策指導員		嘱託 1
			木津学校給食センター		主任 1 嘱託 1
学校給食センター	所長(1)		山城学校給食センター		嘱託 4
	所長(1)		加茂学校給食センター		嘱託 1
	所長(1)				
木津幼稚園	園長1	教頭1			教諭 5 嘱託 3
相楽幼稚園	園長1	教頭1			教諭 5 嘱託 1
高の原幼稚園	園長1	教頭1			教諭 5 嘱託 1
小学校13校					
中学校5校					
社会教育課	課長1 担当課長1	1	生涯学習係	(1)	主任 2 主事 2
			社会体育係	1	主査 1
			社会教育指導員		嘱託 4
図書館	館長(1)		中央図書館	係長 1 担当係長 1	主査 2 主任専門員 1 嘱託 4
			加茂図書館		主査 1 嘱託 1
			山城図書館		専門員 1 嘱託 2
加茂文化センター					
山城総合文化センター					
中央交流会館					
西部交流会館					
東部交流会館	館長(1)		社会教育指導員		嘱託 2
南加茂台公民館	館長(1)				嘱託 1
瓶原公民館					
加茂青少年山の家					
加茂青少年センター					
当尾の郷会館					
中央体育館					
市民スポーツセンター					
加茂体育館					
やすらぎタウン山城プール					
文化財保護課	課長1	1	文化財保護係	(1)	主任 2 専門員 1
			文化財指導員		嘱託 1

※()内は兼務職員数

事務分掌

ア 学校教育課

教育総務係
① 教育委員会及び教育部の庶務に関すること。
② 教育委員会の会議に関すること。
③ 教育委員に関すること。
④ 公印の保管に関すること。
⑤ 教育委員会の基本的政策の企画立案及び総合調整に関すること。
⑥ 公文書の保管その他文書に関すること。
⑦ 表彰、叙勲及び寄付受納に関すること。
⑧ 京都府教育委員会その他関係機関との連絡調整に関すること。
⑨ 教育委員会の職員(府費負担教職員を除く。)の人事、給与及び福利厚生等に関すること。
⑩ 教育委員会規則等の公布等に関すること。
⑪ 教育委員会所掌に係る歳入歳出予算及び決算に関すること。
⑫ 教育費の調査及び統計に関すること。
⑬ 後援申請に関すること。
⑭ 教育委員会に係る教育行政の相談に関すること。
⑮ 市立幼稚園、小学校及び中学校等に係る財産の取得管理及び処分並びに財産管理台帳に関すること。
⑯ 市立幼稚園、小学校及び中学校等の施設台帳に関すること。
⑰ 市立幼稚園、小学校及び中学校等の施設に係る調査に関すること。
⑱ 市立幼稚園、小学校及び中学校の新設及び改修の計画に関すること。
⑲ 市立幼稚園、小学校及び中学校の施設整備に関すること。
⑳ 市立幼稚園、小学校及び中学校等の施設の用途廃止に関すること。
㉑ 市立幼稚園、小学校及び中学校等の施設の防災に関すること。
㉒ 市立幼稚園、小学校及び中学校の施設(通学路を含む。)の環境整備に関すること。
㉓ 市立幼稚園、小学校及び中学校の施設の備品管理に関すること。
㉔ 市立幼稚園、小学校及び中学校の設備に関すること。
㉕ 市立幼稚園、小学校及び中学校の使用許可に関すること。
㉖ 市立幼稚園、小学校及び中学校の施設の国庫支出金及び府支出金に関すること。
㉗ 学校教育課の所管となる施設の企画立案、設計計画等に関すること。
㉘ 公用車の管理に関すること。
㉙ 教育部における他の課に属さない事項等の処理に関すること。
㉚ 課の庶務に関すること。

学務係
① 学校の組織編成に関すること。
② 通学区域に関すること。
③ 児童生徒の安全に関すること。
④ 学齢簿の編成及び整備に関すること。
⑤ 児童生徒の就学並びに入学、転学及び退学に関すること。
⑥ 児童生徒の就学猶予又は免除に関すること。
⑦ 児童生徒の指定学校の変更及び区域外就学に関すること。
⑧ 小学校及び中学校に係る予算・決算の執行管理に関すること。
⑨ 就学時健康診断に関すること。

⑩ 府費負担教職員の人事、給与等に関すること。
⑪ 府費負担教職員の研修に関すること。
⑫ 市立小学校及び中学校の設置及び廃止に係る事務に関すること。
⑬ 所掌に係る調査及び基幹統計に関すること。
⑭ 市立幼稚園の設置及び廃止に係る事務に関すること。
⑮ 市立幼稚園に係る予算・決算の執行管理に関すること。
⑯ 市立幼稚園の使用料に関すること。
⑰ 市立幼稚園児の入退園に関すること。
⑱ 市立幼稚園の通園バスの運行・管理等に関すること。
⑲ 市立幼稚園の教材備品の管理に関すること。
⑳ 市立・私立幼稚園の補助に関すること。
㉑ その他学務に関すること。

学校教育係
① 児童生徒の保健及び健康診断に関すること。
② 教育課程及び学習指導に関すること。
③ 人権教育、特別支援教育等に関すること。
④ 人権教育等の教育関係補助金に関すること。
⑤ 教育支援委員会に関すること。
⑥ 教科書採択及び教科書無償給与に関すること。
⑦ 市立小学校及び中学校の教材備品の管理及び取り扱いに関すること。
⑧ 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関すること。
⑨ 外国語指導助手に関すること。
⑩ 学校評議員及びスクールボランティアに関すること。
⑪ 就学奨励費に関すること。
⑫ 就学援助に関すること。
⑬ 育英資金・高等学校奨学金に関すること。
⑭ 教育相談に関すること。
⑮ 児童・生徒の基礎学力向上に関すること。
⑯ その他学校教育に関すること。

学校給食センター
① 学校給食センターの施設整備及び運営に関すること。
② 学校給食に関すること。

イ 社会教育課

生涯学習係

- ① 社会教育の総合企画及び調整に関する事。
- ② 社会教育施設に係る財産の取得管理及び処分並びに財産管理台帳に関する事。
- ③ 公民館、交流会館及びその他社会教育施設の施設整備及び運営に関する事。
- ④ 社会教育施設の企画立案及び設計計画等に関する事。
- ⑤ 社会教育委員、公民館運営審議会及び図書館協議会に関する事。
- ⑥ 社会教育活動の奨励に関する事。
- ⑦ 青少年教育、成人教育、女性教育、高齢者教育、人権教育、障害者教育及び家庭教育に関する事。
- ⑧ 社会教育関係団体の指導育成及び援助に関する事。
- ⑨ 文化・芸術の振興に関する事。
- ⑩ 成人式に関する事。
- ⑪ 学校と社会教育との連携に関する事。
- ⑫ 社会教育に係る資料の収集・提供及び広報活動に関する事。
- ⑬ 生涯学習の総合企画及び調整に関する事。
- ⑭ 生涯学習関係団体との連絡調整に関する事。
- ⑮ 教育ボランティア及び指導者の育成に関する事。
- ⑯ 生涯学習に係る資料の収集・提供及び広報活動に関する事。
- ⑰ 生涯学習相談に関する事。
- ⑱ 国際交流に関する事。
- ⑲ その他生涯学習推進に関する事。
- ⑳ 課の庶務に関する事。

社会体育係

- ① 体育・スポーツの総合企画及び調整に関する事。
- ② 社会体育施設に係る財産の取得管理及び処分並びに財産管理台帳に関する事。
- ③ 社会体育施設の施設整備及び運営に関する事。
- ④ 社会体育施設の企画立案及び設計計画等に関する事。
- ⑤ スポーツ推進委員に関する事。
- ⑥ 体育・スポーツ及びレクリエーションの奨励に関する事。
- ⑦ 社会体育事業の企画立案及び運営に関する事。
- ⑧ スポーツ指導者の育成に関する事。
- ⑨ 社会体育関係団体の指導者育成及び援助に関する事。
- ⑩ 体育・スポーツ及びレクリエーションに係る資料の収集・提供及び広報活動に関する事。
- ⑪ スポーツ相談に関する事。
- ⑫ 学校体育施設の開放事業に関する事。
- ⑬ その他社会体育に関する事。

図書館

- ① 図書館の総合計画及び調整に関する事。
- ② 図書館協議会に関する事。
- ③ 図書館に係る財産の取得管理及び処分並びに財産管理台帳に関する事。
- ④ 図書館施設の施設整備及び運営に関する事。
- ⑤ 図書館施設の企画立案及び設計計画等に関する事。
- ⑥ 図書館事業の企画立案及び運営に関する事。
- ⑦ 図書館資料の収集、整理及び保存に関する事。

- | |
|------------------------|
| ⑧ 図書館資料の貸出し及び返却に関すること。 |
| ⑨ 図書館資料の利用相談に関すること。 |

ウ 文化財保護課

文化財保護係

- | |
|-------------------------------------|
| ① 文化財関係総括に関すること。 |
| ② 文化財関係計画の立案に関すること。 |
| ③ 文化財に係る財産の取得管理及び処分並びに財産管理台帳に関すること。 |
| ④ 文化財保護課の所管となる施設の企画立案及び設計計画等に関すること。 |
| ⑤ 文化財関係施設の整備運営に関すること。 |
| ⑥ 文化財保護審議会等に関すること。 |
| ⑦ 文化財所有者及び保護団体に関すること。 |
| ⑧ 文化財保護関係機関との連絡調整に関すること。 |
| ⑨ 文化財の収集、調査及び研究に関すること。 |
| ⑩ 文化財の保存及び活用に関すること。 |
| ⑪ 講演会、研究会及び展示会等の開催に関すること。 |
| ⑫ 文化財資料の利用者に対する情報提供等に関すること。 |
| ⑬ 文化財補助金に関すること。 |
| ⑭ 市史編さんに関すること。 |
| ⑮ その他文化財の管理調査に関すること。 |
| ⑯ 課の庶務に関すること。 |

